

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第113期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	1,770,834	1,891,366	1,894,044	1,948,540	1,637,362
経常利益	(百万円)	55,253	58,614	29,468	15,999	9,011
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	22,107	41,310	40,709	6,296	13,225
純資産額	(百万円)	297,011	350,969	305,449	239,046	262,164
総資産額	(百万円)	1,905,964	2,107,222	1,918,395	1,885,426	1,796,865
1株当たり純資産額	(円)	282.19	324.12	292.63	227.56	251.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	20.81	39.29	39.13	6.20	13.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.6	16.2	15.5	12.3	14.6
自己資本利益率	(%)	8.6	13.0	12.8		5.4
株価収益率	(倍)	35.3	15.3	7.2		17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,402	4,132	52,541	16,126	76,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,844	22,117	3,020	30,571	5,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,999	4,845	7,678	74,645	71,960
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	143,858	158,100	100,290	151,412	141,772
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕	14,934 〔2,564〕	15,608 〔2,739〕	15,189 〔2,837〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 3 第109期から第111期及び第113期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第112期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,341,282	1,444,925	1,423,143	1,491,936	1,244,411
経常利益 (百万円)	54,745	52,068	5,163	11,771	7,530
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	18,584	29,465	5,870	7,548	3,128
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	306,671	341,257	265,026	215,945	232,212
総資産額 (百万円)	1,547,153	1,741,948	1,534,353	1,530,350	1,440,662
1株当たり純資産額 (円)	290.49	323.41	259.85	211.79	223.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3.0)	7 (3.0)	7 (3.5)	6 (3.5)	6 (3.0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	17.54	27.92	5.62	7.40	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	19.6	17.3	14.1	16.1
自己資本利益率 (%)	6.8	9.1	1.9		1.4
株価収益率 (倍)	41.9	21.6	50.2		74.6
配当性向 (%)	34.2	25.1	124.6		195.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	9,234 〔1,071〕	9,084 〔1,146〕	8,817 〔1,337〕	8,705 〔1,532〕	8,452 〔1,685〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第109期から第111期及び第113期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第112期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成22年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成19年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特 19)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成20年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化した。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社138社、関連会社52社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (1) 建設事業(土木・建築工事)

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、(株)イリア、(株)クリマテック、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

#### (2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)においてビル賃貸事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

#### (3) その他の事業

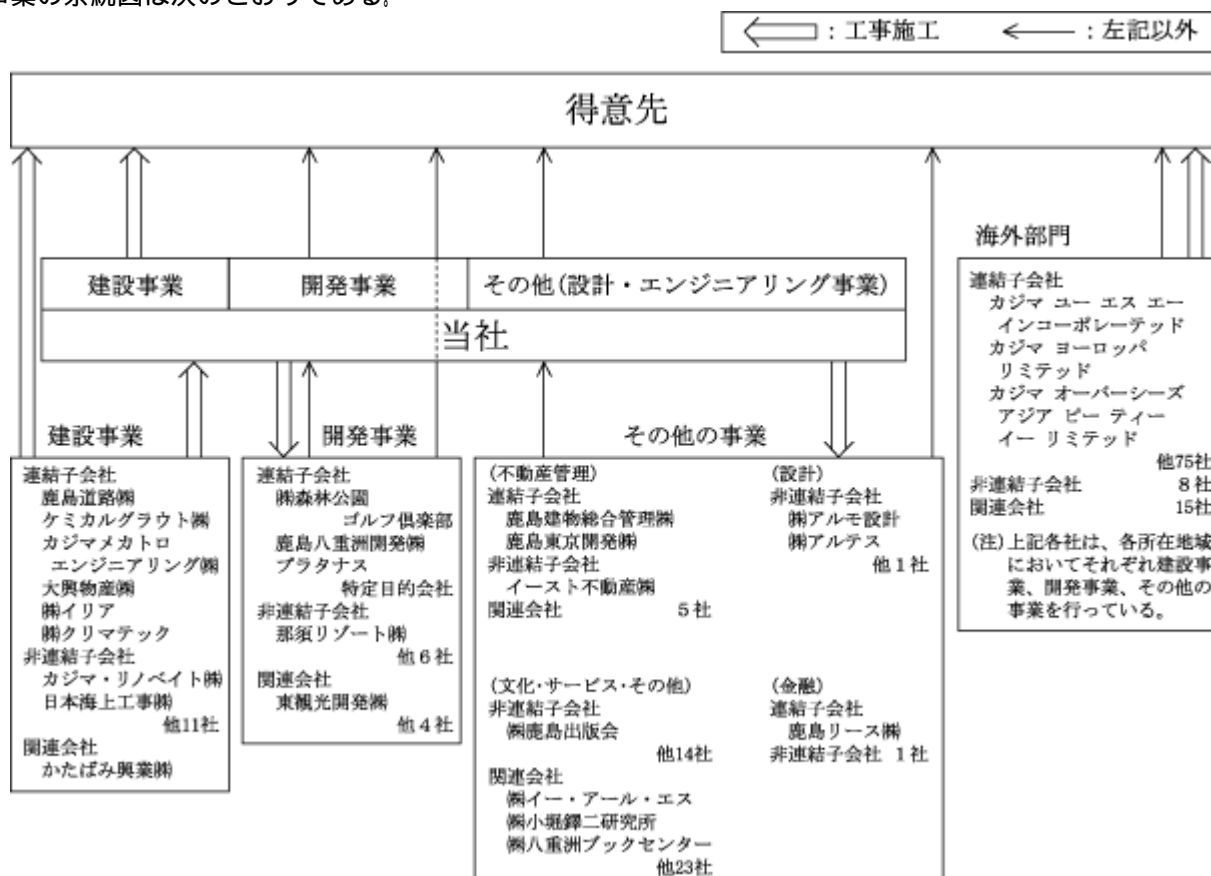
##### 設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

##### 上記以外の事業(金融、不動産管理、文化・サービス・その他)

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設事業	98.1	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負を行っており、当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員2人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	建設事業	100	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	その他の事業	100	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	開発事業	100	ビル賃貸事業を行っている。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	建設用機械の製造・施工を行っており、当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	建設事業	100	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	その他の事業	100	建物の管理・メンテナンス業務を行っており、当社グループから建物の管理等を受託している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	当社の保有するビルの賃貸、管理及び運営を行っていると同時に、ホテルの経営を行っている。また、当社が建物を賃貸しているほか、運転資金を貸付している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	建設事業	100	インテリアの企画・製作・販売・施工を行っており、当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	開発事業	100	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員2人
プラタナス特定目的会社 *1 *2	東京都千代田区	百万円 8,700	開発事業		ビル開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員なし
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	New York U.S.A.	千US\$ 5,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの北米における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員6人、従業員1人
カジマ・ インターナショナル・ インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 4	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員3人
カジマ・ビルディング・ アンド・デザイン・ インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
カジマ・ビルディング・ グループ・ インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
KCS・ウェスト・インコーポレーテッド	Monterey Park U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの米国カリフォルニア州南部における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
カジマ・コンストラクション・サービシーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 401	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	建設事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
バトソクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	建設事業	100 (100)	当社グループの米国南東部における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
カジマ・アソシエイツ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 100	その他の事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 4,169	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員3人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 2,000	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U.S.A.	US\$ 100	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Long Beach U.S.A.	千US\$ 1,500	開発事業	100 (100)	当社グループの北米及び英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
バトソクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの米国南東部における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド *6	New Castle U.S.A.	千US\$ 1,000	開発事業	100	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U.K.	千STG 81,400	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・デザイン・アンド・コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U.K.	千STG 9,290	建設事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員7人
カジマ・チェコ・デザイン・アンド・コンストラクション・S.r.o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	建設事業	100 (100)	当社グループのチェコにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
カジマ・ポーランド・Sp.z o.o.	Warsaw Poland	千PLN 21,000	建設事業	100 (100)	当社グループのポーランドにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *1	London U.K.	千STG 75,100	開発事業	100 (100)	当社グループの欧州における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	開発事業	100 (100)	当社グループの英国におけるPFI事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ)リミテッド	London U.K.	千STG 30,615	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
グローブ・ハウス・U.K.・ リミテッド	London U.K.	千STG 2,800	その他の事業	100 (100)	当社グループの英国におけるビルの賃貸、管理及び 運営を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・ U.K.・ホールディング・ リミテッド *1	London U.K.	千STG 213,900	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国における子会社の統括を行って いる。また、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・コンストラクシ ョン・ヨーロッパ(U.K.) リミテッド *1 *5	London U.K.	千STG 86,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行ってい る。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティーズ・ ホールディングス・ リミテッド	London U.K.	千STG 44,007	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業の統括を行っ ている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・U.K.・ デベロップメント・ リミテッド	London U.K.	千STG 4,300	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行ってい る。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ストックレー・パーク・ コンソーシアム・ リミテッド	London U.K.	千STG 20	開発事業	58.3 (58.3)	当社グループの英国における開発事業を行ってい る。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・デザイン・ ヨーロッパ・リミテッド	London U.K.	千STG 700	その他の事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業・開発事業に 係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *1 *7	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国を除く欧州における子会社の統 括及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・ メッセウム・ビー ヴィ	Amstelveen Holland	千EUR 18	開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける開発事業を行ってい る。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・ S.A.S.	Paris France	千EUR 20,631	開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける子会社の統括を行 っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
カジマ・フランス・ デベロップメント・ S.A.R.L.	Paris France	千EUR 21,618	開発事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける開発事業の統括を 行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ オーパシース アジア ビー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループのアジアにおける子会社の統括、関係 会社への投融資及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員6人、従業員6人
カジマ・マレーシア・ SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っ ている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員3人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	建設事業	80.0 (80.0)	当社グループのインドネシアにおける建設事業を 行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・ インコーポレーテッド *3	Manila Philippines	千PP 768	建設事業	40.0 (40.0)	当社グループのフィリピンにおける建設事業を行っ ている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・カンパニー ・リミテッド *3	Bangkok Thailand	千THB 5,600	建設事業 開発事業	40.2 (40.2)	当社グループのタイにおける子会社の統括及び建設 事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員4人
パラマウント・ プロパティーズ・PTE・ リミテッド	Singapore	SS 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統 括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員6人
K・デベロップメント・ PTE・リミテッド	Singapore	SS 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統 括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員6人
プライム・レジデンシャル ・デベロップメント・ PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 1,000	開発事業	100 (100)	当社グループのシンガポールにおける開発事業を 行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
カジマ・デザイン・ アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける建設事業・開発事業 に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員2人
カジマ・アジア・ キャピタル・リミテッド	Singapore	千S\$ 200	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける関係会社への融資を 行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 500,000	建設事業	100	当社グループの台湾における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員5人
その他31社					
(持分法適用関連会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	その他の事業	50.0	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務を行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
㈱小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	その他の事業	35.0	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティングを行っており、当社がその業務の一部を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	開発事業	50.0	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	その他の事業	26.3	書籍の販売を行っている。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
かたばみ興業㈱ *4	東京都港区	百万円 100	建設事業	15.8	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等を行っており、当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員1人
その他47社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。  
3 \*1：特定子会社に該当する。  
4 \*2：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。なお、優先出資証券のみの保有であり、当社の出資比率は100%である。  
5 \*3：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
6 \*4：議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。  
7 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
8 \*5：債務超過会社。債務超過の金額は、18,133百万円である。  
9 \*6：平成18年6月6日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。  
10 \*7：平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。  
11 外貨については、次の略号で表示している。  
US\$.....米ドル                      STG.....英ポンド                      CZK.....チェココルナ  
PLN.....ポーランドズロチ              EUR.....ユーロ                          S\$ .....シンガポールドル  
RM .....マレーシアリングット      RP .....インドネシアルピア      PP .....フィリピンペソ  
THB.....タイバーツ                      NT\$.....台湾ドル

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,674 [ 1,957 ]
開発事業	1,164 [ 89 ]
その他の事業	2,351 [ 791 ]
合計	15,189 [ 2,837 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,452 [ 1,685 ]	43.9	19.0	8,906,680

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、8,842人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は7,488名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の政策効果等により景気は下げ止まったものの、本格的な回復は中国をはじめとする一部の新興国に留まった。我が国経済においても、景気に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレのもとで、設備投資は大きく減少するとともに、雇用・所得環境も依然として厳しい状況で推移した。

国内建設市場については、民間部門を中心とする建設投資の大幅な減少を背景として受注環境が一段と深刻さを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい局面が続いた。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、建設投資の減少に伴う受注量の低下を主因として、前連結会計年度比16.0%減の1兆6,373億円となった。

利益面では、当社の国内工事において完成工事総利益率の着実な改善が進んだ一方で、当社の海外大型工事における大幅な採算悪化及び国内外の不動産市況の低迷による開発事業の不振を主因として、営業損益は67億円の損失（前連結会計年度は196億円の利益）となり、経常利益は、シンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したものの、前連結会計年度比43.7%減の90億円に減少した。

当期純損益については、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計229億円の特別利益を計上したこと等から、132億円の利益（前連結会計年度は62億円の損失）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

## 事業の種類別セグメント

### (建設事業)

受注高は、当社における大幅な減少を主因として、前連結会計年度比28.2%減の1兆1,383億円となった。このうち、当社の受注高は、土木工事2,679億円(前連結会計年度比31.7%減)、建築工事6,509億円(前連結会計年度比28.7%減)の合計9,188億円(前連結会計年度比29.6%減)となった。

完成工事高は、当社の建築工事における減少を主因として、前連結会計年度比13.7%減の1兆4,803億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事3,668億円(前連結会計年度比11.1%減)、建築工事8,348億円(前連結会計年度比16.8%減)の合計1兆2,017億円(前連結会計年度比15.2%減)となった。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前連結会計年度の4.1%から当連結会計年度は3.8%へと低下したこと等から、前連結会計年度比16.5%減の693億円となった。

営業損益は、販管費の削減が進んだものの、完成工事総利益の減少により、27億円の損失(前連結会計年度は31億円の利益)となった。

### (開発事業)

不動産市況の低迷に加えて、前連結会計年度に大型開発物件の引渡しがあった反動減もあり、売上高は前連結会計年度比49.3%減の635億円、営業損益は76億円の損失(前連結会計年度は139億円の利益)となった。

### (その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高935億円(前連結会計年度比12.7%減)、営業利益50億円(前連結会計年度比71.6%増)となった。

## 所在地別セグメント

### (日本)

売上高は、当社における完成工事高の減少を主因として、前連結会計年度比15.5%減の1兆4,446億円となった。営業損益は、当社における完成工事総利益及び開発事業等総利益の減少を主因として、44億円の損失(前連結会計年度は168億円の利益)となった。

### (北米)

売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の減少により、前連結会計年度比36.3%減の919億円となった。営業損益は、不動産市況の悪化を背景とする開発事業等総利益の大幅な減少を主因として、48億円の損失(前連結会計年度は7億円の損失)となった。

### (欧州)

売上高は、前連結会計年度に大型開発物件の引渡しがあった反動減に加え、完成工事高が減少したことから、前連結会計年度比64.9%減の82億円となった。営業損益は、開発事業等総利益の大幅な減少により、30億円の損失(前連結会計年度は4億円の損失)となった。

### (アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比31.7%増の925億円となった。営業利益は、完成工事高の増加に加えて、完成工事総利益率が向上したこと等から、前連結会計年度比36.2%増の55億円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、769億円の支出超過（前連結会計年度は161億円の収入超過）となった。これは、仕入債務の減少899億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少880億円等の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益288億円に減価償却費200億円等の調整と未成工事支出金の減少737億円等による収入もあったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出超過（前連結会計年度は305億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出232億円等の支出があった一方で、出資金の売却による収入194億円等の収入もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が799億円の収入超過となった一方、配当金の支払額55億円等の支出により、719億円の収入超過（前連結会計年度は746億円の収入超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から96億円減少の1,417億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

### (1) 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減( )	増減( )率 (%)
建設事業 (百万円)	1,585,437	1,138,393	447,043	28.2

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

### (2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減( )	増減( )率 (%)
建設事業 (百万円)	1,716,108 ( 88.1%)	1,480,351 ( 90.4%)	235,757	13.7
開発事業 (百万円)	125,304 ( 6.4%)	63,503 ( 3.9%)	61,801	49.3
その他の事業 (百万円)	107,126 ( 5.5%)	93,507 ( 5.7%)	13,619	12.7
合計 (百万円)	1,948,540 ( 100 %)	1,637,362 ( 100 %)	311,178	16.0

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 平成 20年 21年 4月 3月 1日 31日	建設 事業	建築工事	973,324	913,185	1,886,509	1,003,725	882,784
		土木工事	582,893	392,459	975,352	412,771	562,581
		計	1,556,217	1,305,644	2,861,862	1,416,496	1,445,366
	開発事業等	39,765	81,994	121,760	75,440	46,320	
	合計	1,595,983	1,387,639	2,983,623	1,491,936	1,491,686	
当事業 年度 自 至 平成 平成 21年 22年 4月 3月 1日 31日	建設 事業	建築工事	882,784	650,976	1,533,761	834,892	698,868
		土木工事	562,581	267,908	830,490	366,895	463,594
		計	1,445,366	918,885	2,364,251	1,201,788	1,162,462
	開発事業等	46,320	25,119	71,440	42,622	28,817	
	合計	1,491,686	944,004	2,435,691	1,244,411	1,191,280	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

3 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	52.0	48.0	100
	土木工事	17.5	82.5	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	49.3	50.7	100
	土木工事	22.8	77.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	31,219	972,060	444	0.0	1,003,725
	土木工事	137,239	119,421	156,110	37.8	412,771
	計	168,459	1,091,482	156,554	11.1	1,416,496
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	42,551	792,310	30	0.0	834,892
	土木工事	169,633	108,656	88,606	24.2	366,895
	計	212,185	900,966	88,636	7.4	1,201,788

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
中東・アフリカ	89.5	86.4
その他	10.5	13.6
計	100	100

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当事業年度の完成工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
西新宿六丁目西第6地区 市街地再開発組合	セントラルパークタワー・ラ・トゥール新宿建設
(株)丸糸商店	マルイト難波ビル建設
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン建設
(有)大手町開発	大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(B工区)(地下接続)建設
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築
凸版印刷(株)	堺事業所建設
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路富士川トンネル東建設
中之島高速鉄道(株)	中之島線大江橋駅工区建設

繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	104,756	593,121	991	0.1	698,868
土木工事	281,478	94,472	87,643	18.9	463,594
計	386,234	687,593	88,634	7.6	1,162,462

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト建設(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設(アルジェリア)
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設
MM42開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい2-1中央地区4-2街区建設
豊洲3の1特定目的会社	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
(株)IHI	

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成23年度を最終年度とする「中期経営計画(2009~2011年度)」を鋭意推進中である。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものである。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図っていく。

また、当連結会計年度の業績が営業損失となった主因である海外大型工事については、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めていく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にいき、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げていく所存である。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

##### (1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

##### (10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(追加情報)

当社は、大林組(代表者)、ヤピ社(トルコ)との3社共同で、平成17年7月にアラブ首長国連邦のドバイ道路交通局から都市交通システムの建設工事部分(工事名称：ドバイメトロプロジェクト建設)を受注した。(各社のシェアは、大林組50%、当社35%、ヤピ社15%。)

当社は、当工事の受注後に発生した設計変更及び追加工事等に相応する請負金額の増額に関する交渉状況等を勘案して、過年度及び当連結会計年度において損失処理を行った。

大林組は、当社に対して追加出資金の拠出を求めているが、請求根拠がないので、当社はこれを拒否している。

また、大林組から、当工事の請負金額、支払条件等について平成22年5月26日に発注者と合意に達した旨の連絡を受けているが、当社は当該合意について同意していない。当工事の資金負担等について構成会社間で協議中であり、万一、将来係争になり、なおかつ、その帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性は否定できないものの、有価証券報告書提出日現在、上記損失処理への影響はないと考えている。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、当社の連結子会社である鹿島道路(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で鹿島道路(株)との間に株式交換契約を締結した。当該契約書に基づく株式交換を実施し、平成22年3月29日をもって鹿島道路(株)を完全子会社化した。

(1) 株式交換の目的

建設業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、市場構造の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、鹿島道路(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。

完全子会社化によって、互いの収益力及び競争力の強化と相俟って、グループとしての企業価値の一層の向上、相乗効果の発揮に寄与するものと判断している。

(2) 株式交換の方法

平成22年3月29日を本株式交換の効力発生日として、当社は、その効力発生日の前日の最終の鹿島道路(株)の株主名簿に記載又は記録された鹿島道路(株)の株主(ただし、当社を除く。)の全体に対し、その所有する鹿島道路(株)の普通株式に代わり、当社の普通株式を交付した。

なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行っている。

(3) 株式交換比率等

鹿島道路(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式9株を割当て交付した。ただし、当社が保有する鹿島道路(株)株式に対しては、本株式交換による株式の割当ては行っていない。

なお、鹿島道路(株)の株主に割当て交付する当社普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行っていることから、新株の発行は行っていない。

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社及び鹿島道路(株)は、それぞれが両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で慎重に協議・交渉を重ねて株式交換比率を決定した。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	鹿島建設株式会社
本店の所在地	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中村満義
資本金の額	81,447百万円(平成22年3月31日現在)
事業の内容	建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は100億円であり、主な成果は次のとおりである。

### (建設事業)

#### 1. 当社

#### (1) 都市再生技術

##### トンネル

シールド工法の安全性と施工性並びにNATM<sup>(\*1)</sup>の経済性を併せもつSENS<sup>(\*2)</sup>工法において、既往技術に加えて、掘削機構や内型枠を改善する技術の開発により、長距離・高速掘進を可能とし、北海道新幹線・津軽蓬田トンネル工事で適用した。

(\*1)NATM: New Austrian Tunnelling Method)

(\*2)SENS: Shield Tunnelling Method / Extruded Concrete Lining / New Austrian Tunnelling Method / System)

#### (2) 産業施設関連技術

##### 電子デバイス生産施設

電子デバイス生産施設の操業を継続しながら装置のレイアウト変更に容易に対応できる技術として、初期投資を最小限に抑え、将来の嫌振・高剛性対応エリアへのレイアウト変更が容易な「ローコストなフレキシブル架構システム」及び装置のレイアウト変更の際、嫌振床の設置・移動・復帰を操業を中断することなく、床上からのみの施工で行える「sKs嫌振床」を開発した。

##### 生産施設全般

工場の生産機器等の稼働や周辺道路での車両走行によって発生する振動が、周辺建物の居住性や機密機器工場の嫌振機器に影響を与えて問題となることが増加しているため、外部からの環境振動の建物内への影響をより精度良く評価するために、振動源から地盤・基礎・建物までを一体モデルとして解析できる予測評価法を開発した。

#### (3) 防災・減災技術

##### 防火設備

水の幕により防火区画を形成する「ウォータースクリーン」をホーチキ(株)と共同で開発し、京王電鉄新宿駅のホーム階の階段入り口部分に設置した。既存の施設にウォータースクリーンが設置されたのは今回が初めてで、今後も不特定多数が集まる鉄道駅施設や地下街、商業施設、コンベンション施設などに積極的に提案していく方針である。

##### BCM<sup>(\*3)</sup>プラットフォーム

当社の本社及び都内2支店が参加した震災訓練において、当社が開発した地震発生直後に被災状況や復旧対応状況に関する情報を共有する情報システム「BCMプラットフォーム」を活用して、稼働している約120箇所の工事事務所から報告される大量な被災情報の効率的処理の実効性について検証を行った。

(\*3)BCM: Business Continuity Management)

#### (4) 環境・設備技術

##### CO<sub>2</sub>削減

温暖化防止に対する顧客ニーズへの迅速な対応を図るため、社内横断組織「二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減提案支援グループ」を設置し、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーを活用し、運用時の1次エネルギーをゼロにするZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)の2020年での実現をめざして、各種開発に着手した。

また、建設現場においてCO<sub>2</sub>排出を抑制するため、極東開発工業(株)と共同で企画・立案した生コンクリートの圧送時に電力を利用することができる電動コンクリートポンプ車「ツインドライブピストンコンクリート」を実工事に導入した。

#### ヒートアイランド

エンジニアリング振興協会の補助事業として、建物の屋上面の高温化を防止し、日常使用する冷房などの電気消費量低減と、それに伴うCO<sub>2</sub>削減を目的とした、屋上床に敷設する軽量保水性ポーラスコンクリート「KAEL<sup>(\*4)</sup>パネル」を開発した。本パネルを敷設した長岡技術科学大学の校舎や新設のデータセンターの屋上の高温化防止に効果をあげ、植物の維持管理などの負担の多い屋上緑化に代わる新しいコンクリートによる遮熱技術を実用化した。

(\*4KAEL: Kajima Anti Energy Loss)

#### 土壌浄化技術

揮発性有機化合物(VOC<sup>(\*5)</sup>)の原位置浄化工法の独自技術である「エンバイロジェット 工法」において、(株)MSエンジニアリングと共同で浄化剤(鉄粉)を回収・再利用することにより、ゼロエミッション化する技術を開発した。「土壌汚染対策法」改正に伴い増加が予想される原位置浄化工法において、周辺環境に優しいゼロエミッション工法を積極的に提案していく方針である。

(\*5VOC: Volatile Organic Compounds)

### (5) 設計・施工合理化技術

#### 建築設備技術

システム天井照明器具の接続作業をワンタッチで行える「ワンタッチユニット配線工法」を開発した。これは、矢崎総業(株)の技術協力で開発した「照明配線コネクタ」を用いて、品質を均質化すると共に一般作業員での接続を可能にする工法である。従来の工法に比べ作業効率が向上し、また、簡易なレイアウト変更等にも有効な工法である。

### 2. 鹿島道路(株)

#### 舗装に関する新材料、新工法の開発

環境対応の「密粒系舗装対応型遮熱性舗装」、施工の合理化技術である「総合的ICT施工技術」、舗装の健全度評価を行う「舗装診断技術」に関する研究開発を行い、実工事に適用している。また、「排水性舗装のリサイクルング」等について研究開発を進めている。

### 3. ケミカルグラウト(株)

#### 「新型特殊噴射装置」の開発

地盤改良技術「ジェットクリート(JETCRETE) 工法」の高度化の一環として、地盤の切削能力を向上させた新型特殊噴射装置を開発した。

本噴射装置はジェットのエネルギー効率を最大限に高めた高性能ツールであり、実地盤での小型施工機による実証実験において、地下水位以下の砂層で、従来の1.3倍の大口径(5 m以上)改良体の造成に成功した。

(注) 工法等に「 」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

#### (開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高の低下を主因として、売上高が6期ぶりに減少に転じたほか、当社の海外大型工事における大幅な採算悪化及び国内外の不動産市況の低迷による開発事業の不振などから、営業損失を計上することとなった。海外関係会社における開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したことが寄与し、経常利益は確保したものの、年度当初の見通しを大きく下回る水準に留まった。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

「中期経営計画（2009～2011年度）」に掲げる連結経常利益400億円以上、単体経常利益300億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指し、土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化に取り組むとともに、自己資本の充実及び有利子負債の削減を着実にやっていく方針である。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、1,417億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少899億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少880億円等の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益288億円に減価償却費200億円等の調整と未成工事支出金の減少737億円等による収入もあったことにより、769億円の支出超過（前連結会計年度は161億円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出超過（前連結会計年度は305億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出232億円等の支出があった一方で、出資金の売却による収入194億円等の収入もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が799億円の収入超過となった一方、配当金の支払額55億円等の支出により、719億円の収入超過（前連結会計年度は746億円の収入超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して885億円減少し、1兆7,968億円となった。これは、未成工事支出金の736億円の減少等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,116億円減少し、1兆5,347億円となった。これは、支払手形・工事未払金等の889億円の減少、未成工事受入金の746億円の減少等があった一方で、有利子負債残高が795億円増加したこと等によるものである。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、6,200億円となった。

純資産合計は、株主資本2,179億円、評価・換算差額等439億円、少数株主持分2億円を合わせた2,621億円となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は14.6%である。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内建設市場は、公共投資の削減が避けられない見通しである上に、民間需要の先行きに対する不透明感が払拭できない状況であることを踏まえると、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われる。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、開発事業を中心に全体で238億円の設備投資を実施した。

建設事業においては、当社における事業用建物の建設等を中心に89億円の設備投資を実施した。

開発事業においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に126億円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、事業用資産の購入を中心に24億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賄っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。  
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。  
3 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都港区)	25,573	3,393	603,649 〔8,190〕	53,571	371	82,909	1,516
北海道支店 (札幌市中央区)	202	3	16,346 〔2,116〕	447	27	680	217
東北支店 (仙台市青葉区)	1,787	18	740,515 〔252〕	4,820	12	6,640	414
関東支店 (さいたま市中央区)	596	8	21,513 〔4,234〕	1,395	43	2,044	534
東京土木支店 (東京都港区)	425	1	6,513 〔238〕	1,796	1	2,224	530
東京建築支店 (東京都港区)	1,243	61	3,044 〔 - 〕	6,875	294	8,474	1,276
横浜支店 (横浜市中区)	2,655	24	52,146 〔1,560〕	4,891	23	7,594	624
北陸支店 (新潟市中央区)	1,041	50	13,855 〔 - 〕	1,729	25	2,846	226
中部支店 (名古屋市中区)	1,012	21	40,343 〔228〕	2,615	47	3,697	569
関西支店 (大阪市中央区)	1,662	11	63,185 〔 - 〕	7,287	30	8,990	885
中国支店 (広島市中区)	1,239	30	30,885 〔 - 〕	6,955	25	8,251	290
四国支店 (高松市)	672	3	7,491 〔 - 〕	896	11	1,583	128
九州支店 (福岡市博多区)	371	24	8,668 〔990〕	1,221	22	1,640	346
海外支店 (東京都港区)	489	1,508	777 〔 - 〕	209	-	2,207	219
建築設計本部 (東京都港区)	196	6	- 〔 - 〕	-	18	221	526
開発事業本部 (東京都港区)	33,861	10	1,120,291 〔23〕	52,017	53	85,943	152

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
鹿島道路㈱ 本店他 (東京都文京区)	建設事業	4,245	2,457	346,933 [ - ]	10,520	476	17,700	1,056
鹿島リース㈱ 本社 (東京都港区)	その他の事業	4,547	1,290	18,919 [ - ]	734	2,331	8,903	35
鹿島八重洲開発㈱ グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	開発事業	7,017	0	1,802 [ - ]	28,828	-	35,846	2

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	開発事業	9,625	150	188,185 [ - ]	2,601	-	12,377	577

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は建設事業の他に開発事業並びにその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は4,059百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。  
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
鹿島建設㈱		
東北支店	624,264	5,532
関西支店	54,125	12,416
中国支店	21,243	10,904
開発事業本部	1,053,728	272,762
鹿島リース㈱		
本社	18,919	27,086
鹿島八重洲開発㈱		
グラントウキョウ サウスタワー	1,802	21,106
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	129,509	199,986



5 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがある。

会社名 事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,946	8	672
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152
関東支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 3,809	9	297
中部支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252
中国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148
"	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,311	8	448
開発事業本部	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 96,934	5～25	4,895
鹿島リース㈱					
本社	その他の事業	賃貸用事務所ビル	延床 15,593	2～20	515
"	その他の事業	賃貸用土地	150,870	3～30	866

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

#### (建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ 技術研究所 飛田給研究センター (東京都調布市)	建物等	6,700	4,291	自己資金	平成19年6月着手 平成23年10月完成予定

(注) 上記、設備の新設計画の投資予定金額総額は、計画を見直したことにより前連結会計年度末における16,000百万円より変更している。

#### (開発事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ (仮称)元赤坂Kプロジェクト (東京都港区)	建物等	25,500	3,088	自己資金	平成20年12月着手 平成23年11月完成予定

#### (その他の事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)		1,057,312,022		81,447,203	29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	105	53	751	382	23	65,114	66,429	
所有株式数(単元)	1	290,549	17,930	145,832	195,631	238	400,815	1,050,996	6,316,022
所有株式数の割合(%)	0.00	27.64	1.71	13.88	18.61	0.02	38.14	100	

(注) 1 自己株式16,029,810株は、「個人その他」に16,029単元及び「単元未満株式の状況」に810株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,961	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,794	4.71
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	25,206	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,368	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	20,442	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,005	1.70
石川ヨシ子	東京都文京区	16,492	1.56
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
オーディー05オムニバスチャイナトリーティ808150(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000Australia(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,698	1.30
計		265,023	25.07

(注) 1 野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年7月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	50,019	4.73

2 当社は、自己株式を16,029千株(1.52%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,029,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,034,967,000	1,034,967	
単元未満株式	普通株式 6,316,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,967	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,029,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,029,000		16,029,000	1.52
計		16,029,000		16,029,000	1.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年8月5日決議)での決議状況 (取得日 平成21年8月17日)	4,877,869	1,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,877,869	1,395
残存決議株式の総数及び価額の総額		104
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取得期間が終了しているため、未行使割合の記載は行っていない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	459,583	94
当期間における取得自己株式	19,879	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	27,005,499	9,264		
その他				
保有自己株式数	16,029,810		16,049,689	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当初の予定どおり1株当たり年6円（うち中間配当3円）の普通配当を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	3,043	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	3,123	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	804	757	650	430	321
最低(円)	365	447	258	197	162

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	237	217	199	213	218	231
最低(円)	211	162	165	185	182	203

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅 田 貞 夫	昭和9年 3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成21年 6月から 2年	10
代表取締役 社長	社長執行役員	中 村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員(現任)	平成22年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員(現任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成21年 6月から 2年	1,870
代表取締役	副社長執行役員	金 子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員 同 20年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員 土木管理本部長 機械部管掌	田 代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長(現任)、機械部管掌(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業担当	石川 洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成22年 6月から 2年	1,909
取締役		鹿島 光一	昭和45年 6月12日生	平成7年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業 同 9年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修了 同 年4月 当社参与 同 19年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 財務本部長	染谷 香	昭和21年 6月1日生	昭和44年3月 一橋大学商学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社秘書役 同 13年6月 当社取締役、広報担当 同 15年6月 当社常務取締役、財務本部財務企画室長 同 16年7月 当社財務本部副本部長 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社財務本部長(現任) 同 21年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	10
取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科修了 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレー テッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成22年 6月から 2年	31,585
常勤監査役		門馬 卓	昭和21年 10月14日生	昭和45年3月 東京大学法学部私法学科卒業 同 年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 同 15年6月 当社取締役、企画本部経営企画部長 同 17年6月 当社執行役員、企画本部総合企画室長 同 18年4月 当社常務執行役員、監査部、法務部、関連事業 部、新事業開発部管掌 同 年6月 内部統制推進室管掌 同 21年4月 当社顧問 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	10
常勤監査役		藤井 常雄	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同 10年9月 当社財務本部企画管理部長 同 11年2月 当社財務本部資金部長 同 年11月 当社総務本部法務部長 同 13年4月 当社法務部長 同 17年6月 当社関連事業部長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	10
常勤監査役		中村 金郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	3
監査役		荒木 浩	昭和6年 4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 年9月 東京電力株式会社顧問(現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		濱 邦 久	昭和9年 12月2日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒業 同 34年4月 検事任官 平成3年12月 法務省刑事局長 同 5年12月 法務事務次官 同 8年1月 東京高等検察庁検事長 同 9年12月 退官 弁護士登録 同 22年6月 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	-
計						35,462

- (注) 1 取締役 鹿島 昭一と 同 鹿島 光一は、親子である。  
2 監査役 中村 金郎、荒木 浩及び濱 邦久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。  
( 印は取締役兼務者 )

役職	氏名	担当
社長執行役員	中 村 満 義	
副社長執行役員	渥 美 直 紀	
副社長執行役員	金 子 宏	
副社長執行役員	田 代 民 治	土木管理本部長、機械部管掌
専務執行役員	石 川 洋	営業担当
専務執行役員	染 谷 香	財務本部長
専務執行役員	富 岡 征一郎	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
専務執行役員	森 光 康 夫	関東支店長
専務執行役員	村 田 暉 昭	土木営業本部長
専務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店長
専務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
専務執行役員	山 本 敏 夫	研究技術開発担当、建築設計担当、知的財産部管掌
専務執行役員	日名子 喬	営業本部長
専務執行役員	峯 尾 隆 二	土木担当(東京土木支店羽田再拡張D滑走路建設工事担当)
専務執行役員	赤 沼 聖 吾	東北支店長
専務執行役員	木 戸 徹	関西支店長
専務執行役員	押 味 至 一	建築管理本部長
常務執行役員	土 屋 進	土木管理本部技師長
常務執行役員	岡 崎 準	技師長
常務執行役員	永 田 賢 了	東京建築支店副支店長
常務執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計担当
常務執行役員	内 藤 徹	営業本部副本部長
常務執行役員	増 永 修 平	九州支店長
常務執行役員	住 吉 正 信	北陸支店長
常務執行役員	尾 崎 勝	建築設計本部長
常務執行役員	岡 昌 男	エンジニアリング本部長
常務執行役員	三 柴 利 雄	中国支店長
常務執行役員	茅 野 正 恭	東京土木支店長
常務執行役員	竹 田 優	総務・人事本部長、広報室、法務部、安全環境部、ITソリューション部、総合事務センター管掌
常務執行役員	児 嶋 一 雄	建築設計本部副本部長
常務執行役員	小 泉 博 義	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド社長
執行役員	深 見 尚 史	原子力部長
執行役員	浦 嶋 将 年	営業本部副本部長
執行役員	角 洋 一	開発事業本部副本部長

役職	氏名	担当
執行役員	宇野良幸	海外担当
執行役員	齊木清一	中部支店長
執行役員	高野博信	財務本部副本部長
執行役員	山内秀幸	経営企画部長、関連事業部管掌
執行役員	塚田高明	環境本部長
執行役員	栗原俊記	営業本部副本部長
執行役員	安藤進	四国支店長
執行役員	戸河里敏	技術研究所長
執行役員	芳賀達雄	東京建築支店副支店長
執行役員	酒井晴生	関西支店副支店長
執行役員	田島雄一郎	監査部長
執行役員	宇野正良	東京建築支店副支店長
執行役員	松本勉	営業本部副本部長
執行役員	野村高男	横浜支店長
執行役員	天野裕正	建築管理本部副本部長 兼 建築企画部長
執行役員	鈴木健一	土木設計本部長
執行役員	越島啓介	海外法人統括部長 兼 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド社長
執行役員	河本克正	関西支店副支店長
執行役員	伊藤仁	東京建築支店副支店長
執行役員	田嶋弘志	海外支店長
執行役員	橋本雅夫	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド副社長
執行役員	木下勲	北海道支店長
執行役員	佐藤修	営業本部副本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、監査役、取締役会等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役で構成する取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行っている。また、当社では執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

#### 取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在9名であり、任期は2年としている。また、執行役員の員数は当報告書の提出日現在57名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

#### 経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

#### 監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。

このうち、常勤監査役の門馬卓は、当社の企画、監査、関連事業部門を担当、管掌する執行役員を、常勤監査役の藤井常雄は、当社の財務本部企画管理部長、資金部長を、社外監査役であり常勤監査役の中村金郎は、株式会社住友銀行の支店長、法人部長並びに株式会社三井住友銀行の常任監査役をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役を含む監査役は、直属の監査役室スタッフを活用しながら、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。また、監査部、会計監査人との間で緊密な連携を保つとともに、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制評価委員会から当社の内部統制の実施状況について報告を受けることにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

社外監査役は、法令、定款等に基づく監査を行うほか、企業経営、財務・金融、法律等の各専門分野における高い識見と第三者的視点に基づき、当社からは独立した立場で、取締役会の業務執行に対し必要に応じて意見を述べており、当社の経営監視機能の客観性、中立性は確保されている。なお、社外監査役である中村金郎は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨を定款に定めており、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

### 監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在執行役員1名及び社員11名）を設置し、業務執行部門とは独立した立場から、会計及び業務活動に関する適正性、並びに財務報告に係る内部統制の有効性等につき、関係会社を含めて必要な監査を実施している。

### 会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大高 俊幸

大中 康宏

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 6名、その他 3名

### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めている。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、「鹿島グループ企業行動規範」を定めている。また、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置し、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図っている。
- ・コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス・マニュアルの策定、全役員・従業員等を対象とする研修の実施等によりコンプライアンス体制の整備及び維持を図るほか、必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室を窓口とする企業倫理通報制度を整備している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
- ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
- ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
- ・重要な投融資等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

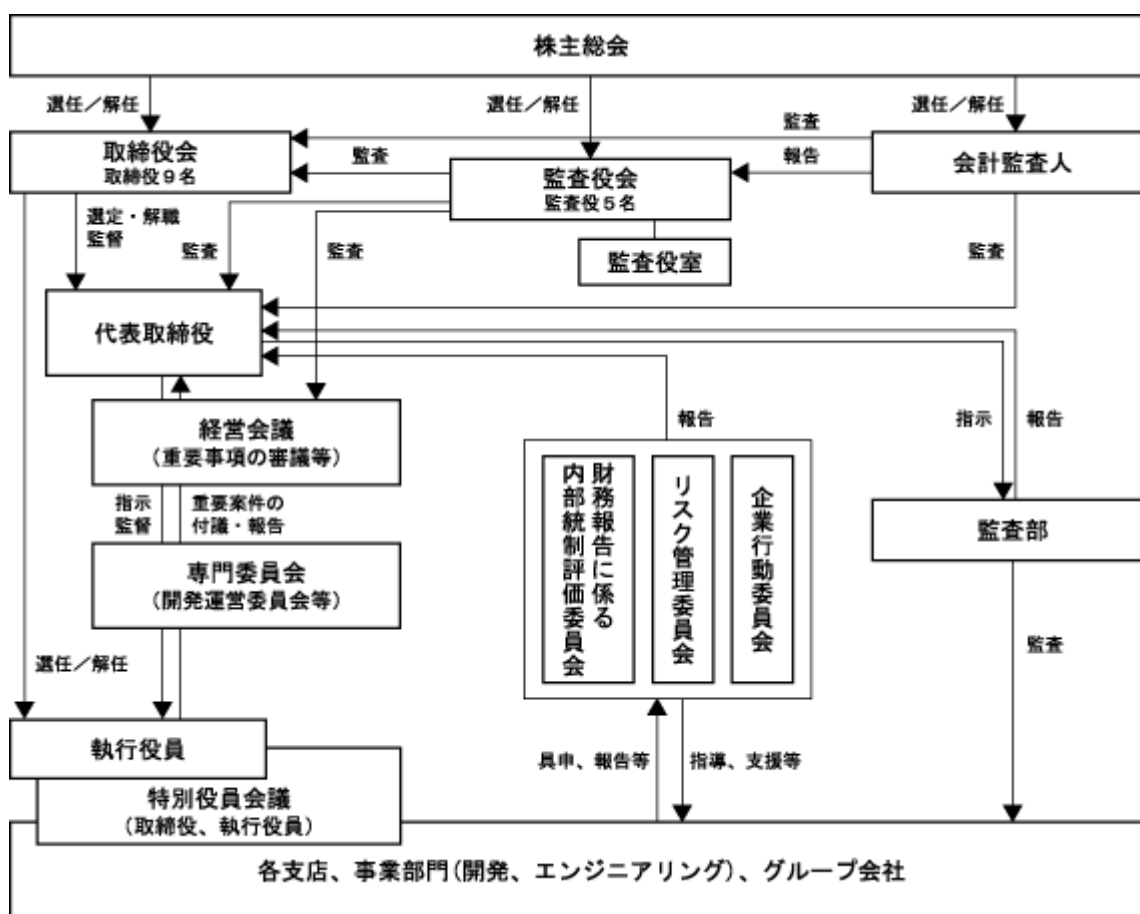
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にしている。
- ・全社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行っており、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行っている。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
- ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員・従業員をグループ会社の取締役・監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には関連事業部（若しくは海外法人統括部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
- ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置しており、監査役の指示に従いその職務を行っている。
  - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
  - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
  - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。
- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
- ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制図)



## C S Rに対する取り組み

企業の社会的責任（C S R）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるC S Rの一層の浸透を図っていく方針である。

## 情報開示に対する取り組み

経営企画部内「I Rグループ」を専任部署として、積極的なI R・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

## その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

#### ・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

#### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役	362	362		12
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45		3
社外役員	36	36		3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

### 取締役

#### a 報酬額

取締役には、役職（執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む。以下同じ）・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬（賞与）を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。

月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。

- ( )月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。（平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議）
- ( )新しく取締役に就任すること又は取締役に退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。
- ( )役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。変動報酬（賞与）の取扱いは、次のとおりとする。
- ( )賞与の合計額は、年額1億6,000万円以内とする。（平成19年6月28日第110期定時株主総会にて決議）
- ( )賞与は事業年度（4月1日～3月31日）を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。
- ( )賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3カ年の平均連結経常利益を分母とした比率を乗じて支給額を算定する。増減率は最大2倍を上限とする。
- ( )多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合は、賞与は支給しない。
- ( )事業年度の途中で新たに選任された場合または退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合は算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合は算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合は支給しない。
- ( )執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合は、支給しない。

- b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

### 監査役

- a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。

- b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。（平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議）



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 453銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 167,343百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	21,206	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	7,912,851	14,076	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	5,500,000	9,350	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	8,800	6,265	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	5,157	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	4,635	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,489,079	4,406	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,538	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	3,536	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	3,512	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	3,260	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	2,790	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	1,102,357	2,747	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	2,547	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	2,294	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,900,739	2,227	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	508,470	1,845	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	475,653	1,781	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,622	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	1,621	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,557	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	602,000	1,518	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,514	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,496	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,406	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,322	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,298	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,996,598	1,259	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,190	取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	872,056	1,148	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	2,560,000	1,029	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,641,948	934	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,550,000	933	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	893	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	500,000	880	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	861	取引関係の維持・強化
J S R(株)	435,084	849	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	824	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	10	86	
連結子会社	59	9	64	5
計	154	19	150	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め328百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め314百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っている。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更している。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、社団法人日本建設業団体連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	153,650	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	3, 7 528,415	3, 8 503,000
有価証券	354	142
営業投資有価証券	23,347	20,932
販売用不動産	3 95,394	3 111,456
未成工事支出金	130,791	7 57,185
開発事業支出金	3 122,944	117,049
その他のたな卸資産	9,612	7 11,567
繰延税金資産	67,225	64,265
その他	3 139,780	3 137,716
貸倒引当金	6,084	4,270
流動資産合計	1,265,432	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 116,154	1, 3 115,401
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 13,937	1 13,389
土地	2, 3 193,425	2, 3 194,827
建設仮勘定	4,347	10,602
その他(純額)	1 4,419	1 3,347
有形固定資産合計	332,284	337,568
無形固定資産		
投資その他の資産	11,683	7,001
投資有価証券	3, 4, 5 191,338	3, 4, 5 207,888
長期貸付金	3 10,204	3 12,421
繰延税金資産	35,778	23,745
その他	3, 5 59,760	5 67,956
貸倒引当金	21,057	25,332
投資その他の資産合計	276,025	286,678
固定資産合計	619,994	631,248
資産合計	1,885,426	1,796,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	560,452	471,519
短期借入金	<sup>3</sup> 179,834	<sup>3</sup> 244,362
コマーシャル・ペーパー	92,000	70,000
1年内償還予定の社債	20,897	10,000
未払法人税等	3,881	9,828
未成工事受入金	160,214	85,611
開発事業等受入金	30,018	17,064
預り金	95,156	-
完成工事補償引当金	2,859	3,471
工事損失引当金	19,656	<sup>7</sup> 17,477
役員賞与引当金	126	107
その他	<sup>3</sup> 82,092	<sup>3</sup> 164,211
流動負債合計	1,247,189	1,093,655
固定負債		
社債	40,000	87,500
長期借入金	<sup>3</sup> 207,805	<sup>3</sup> 208,189
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 20,013	<sup>2</sup> 20,568
退職給付引当金	63,428	60,545
持分法適用に伴う負債	2,179	1,816
その他	<sup>3</sup> 65,763	<sup>3</sup> 62,424
固定負債合計	399,190	441,045
負債合計	1,646,380	1,534,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	45,330
利益剰余金	89,198	97,174
自己株式	14,413	6,004
株主資本合計	205,716	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,875	30,682
繰延ヘッジ損益	1,383	1,083
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 25,551	<sup>2</sup> 25,475
為替換算調整勘定	13,656	11,152
評価・換算差額等合計	25,387	43,922
少数株主持分	<sup>2</sup> 7,941	294
純資産合計	239,046	262,164
負債純資産合計	1,885,426	1,796,865

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,716,108	1,480,351
開発事業等売上高	232,431	157,010
売上高合計	1,948,540	1,637,362
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>3</sup> 1,633,058	<sup>1, 4</sup> 1,410,981
開発事業等売上原価	<sup>1</sup> 200,141	<sup>2</sup> 144,538
売上原価合計	1,833,200	1,555,520
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	83,050	69,369
開発事業等総利益	32,289	12,471
売上総利益合計	115,340	81,841
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 95,644	<sup>3, 4</sup> 88,603
営業利益又は営業損失( )	19,695	6,762
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,923	1,373
受取配当金	5,774	4,266
持分法による投資利益	-	16,706
開発事業関連違約金収入	-	7,000
その他	5,860	4,435
営業外収益合計	13,558	33,781
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,830	8,514
貸倒引当金繰入額	-	4,255
為替差損	4,015	-
その他	5,408	5,237
営業外費用合計	17,254	18,007
経常利益	15,999	9,011
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 232	<sup>5</sup> 530
投資有価証券売却益	982	4,571
出資金売却益	8,322	17,841
受取和解金	3,691	-
特別利益合計	13,229	22,943
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 437	<sup>6</sup> 143
固定資産除却損	<sup>6</sup> 2,298	<sup>7</sup> 1,174
投資有価証券売却損	48	205
投資有価証券評価損	8,620	662
貸倒引当金繰入額	11,091	-
関係会社清算損	1,660	-
減損損失	<sup>7</sup> 2,063	<sup>8</sup> 301
訴訟和解金	292	173
災害損失負担金	-	484
循環取引損失	3,610	-
特別損失合計	30,122	3,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	892	28,810
法人税、住民税及び事業税	4,568	11,281
法人税等調整額	1,947	3,710
法人税等合計	6,516	14,991
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,112	593
当期純利益又は当期純損失( )	6,296	13,225

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,154
当期変動額合計	-	4,154
当期末残高	49,485	45,330
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	106,103	89,198
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,124	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,093	5,572
当期純利益又は当期純損失( )	6,296	13,225
土地再評価差額金の取崩	609	538
持分法の適用範囲の変動	-	861
当期変動額合計	12,780	7,975
当期末残高	89,198	97,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,314	14,413
当期変動額		
自己株式の取得	99	759
自己株式の処分	-	9,168
当期変動額合計	99	8,408
当期末残高	14,413	6,004
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	222,721	205,716
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,124	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,093	5,572
当期純利益又は当期純損失( )	6,296	13,225
自己株式の取得	99	759
自己株式の処分	-	5,014
土地再評価差額金の取崩	609	538
持分法の適用範囲の変動	-	861
当期変動額合計	12,879	12,230
当期末残高	205,716	217,947



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,492	14,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,617	15,806
当期変動額合計	34,617	15,806
当期末残高	14,875	30,682
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	768	1,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	300
当期変動額合計	615	300
当期末残高	1,383	1,083
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,161	25,551
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	609	75
当期変動額合計	609	75
当期末残高	25,551	25,475
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	326	13,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,329	2,503
当期変動額合計	13,329	2,503
当期末残高	13,656	11,152
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	74,558	25,387
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	609	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,561	18,611
当期変動額合計	49,171	18,535
当期末残高	25,387	43,922
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,169	7,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	7,647
当期変動額合計	227	7,647
当期末残高	7,941	294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	305,449	239,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,124	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,093	5,572
当期純利益又は当期純損失( )	6,296	13,225
自己株式の取得	99	759
自己株式の処分	-	5,014
土地再評価差額金の取崩	-	614
持分法の適用範囲の変動	-	861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,789	10,964
当期変動額合計	62,279	23,118
当期末残高	239,046	262,164

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	892	28,810
減価償却費	19,565	20,024
減損損失	2,063	301
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,144	6,330
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,358	612
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,128	2,178
退職給付引当金の増減額( は減少)	679	2,883
受取利息及び受取配当金	7,698	5,639
支払利息	7,830	8,514
為替差損益( は益)	3,182	-
持分法による投資損益( は益)	-	16,706
固定資産除売却損益( は益)	2,502	787
投資有価証券売却損益( は益)	934	4,366
投資有価証券評価損益( は益)	8,620	662
出資金売却損益( は益)	8,322	17,841
関係会社清算損益( は益)	1,660	-
売上債権の増減額( は増加)	51,543	14,244
営業投資有価証券の増減額( は増加)	10,529	2,477
販売用不動産の増減額( は増加)	7,164	2,380
未成工事支出金の増減額( は増加)	18,580	73,712
開発事業支出金の増減額( は増加)	10,234	10,223
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	661	1,954
仕入債務の増減額( は減少)	587	89,990
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額( は減少)	9,798	88,057
預り金の増減額( は減少)	9,708	-
その他	4,541	8,325
小計	20,009	89,309
利息及び配当金の受取額	7,827	26,379
利息の支払額	8,009	8,419
法人税等の支払額	3,700	5,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,126	76,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	2,558
有価証券の取得による支出	5,213	-
有価証券の売却等による収入	5,248	-
有形固定資産の取得による支出	17,856	23,239
有形固定資産の売却による収入	-	1,350
無形固定資産の取得による支出	1,642	1,263
投資有価証券の取得による支出	14,424	7,401
投資有価証券の売却等による収入	7,604	15,801
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 293	-
貸付けによる支出	6,664	5,639
貸付金の回収による収入	3,831	1,131
出資金の売却による収入	8,721	19,431
その他	9,881	353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,571</b>	<b>5,741</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	34,566	50,439
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,000	22,000
長期借入れによる収入	88,960	55,935
長期借入金の返済による支出	33,907	40,941
社債の発行による収入	-	57,500
社債の償還による支出	20,695	20,971
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,971	2,201
自己株式の取得による支出	99	133
配当金の支払額	7,093	5,572
少数株主への配当金の支払額	113	94
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,645</b>	<b>71,960</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>9,326</b>	<b>1,084</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,872	9,639
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>100,290</b>	<b>151,412</b>
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	248	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>151,412</b>	<b>141,772</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 86社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。            なお、当連結会計年度から、協和建設工業(株)は、非連結子会社である(株)クリマテックと合併し、(株)クリマテックに商号変更している。また、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社7社、カジマ ユーロッパ リミテッド及びその連結子会社2社並びにカジマ・ユーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。増資により関連会社から子会社になったカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、新たに連結の範囲に含めることとした。イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 90社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。            なお、当連結会計年度から、カジマ ユーロッパ リミテッドの連結子会社4社、カジマ ユーロッパ ピー ヴィの連結子会社1社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。日本基礎工業(株)及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(53社)及び関連会社(52社)に対する投資について、持分法を適用している。            主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。            主要な非連結子会社名            「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。            主要な関連会社名            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。            なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった4社について、新たに持分法を適用し、株式の追加取得により関連会社から子会社となった1社については、従来どおり持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社3社及び増資により連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。子会社1社は合併により消滅した。</p> <p>(2) その他            持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(48社)及び関連会社(52社)に対する投資について、持分法を適用している。            主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。            主要な非連結子会社名            「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。            主要な関連会社名            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。            なお、当連結会計年度から、株式の取得により関連会社となった4社及び支配力基準により子会社となった1社について、新たに持分法を適用し、株式の追加取得により関連会社から子会社となった1社については、従来どおり持分法を適用している。また、清算した子会社7社及び関連会社2社、優先出資の一部を譲渡した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他70社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他75社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      (a)時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      (b)時価のないもの                      債券 償却原価法(定額法)                      その他 移動平均法による原価法                      デリバティブ                      原則として時価法                      たな卸資産                      販売用不動産                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      開発事業支出金                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      (a)時価のあるもの                      同左                        (b)時価のないもの                      同左                        デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      販売用不動産                      同左                        未成工事支出金                      同左                      開発事業支出金                      同左                        同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。                      在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっている。                      なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      繰延資産の処理方法                      社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                        無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                        リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左                        繰延資産の処理方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,165,330百万円である。 (会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,288百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。ただし、その他有価証券の価格 変動リスクのヘッジについては、時価 ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップにつ いては振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理に、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨 建社債及び外貨建予 定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券 ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デ リバティブ取引の取扱基準」及び 「リスク管理要領書」に基づき、為替 変動リスク、金利変動リスク及びその 他有価証券の価格変動リスクをヘッ ジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な 条件が一致していることを事前テス トで確認し、また四半期毎に当該条件 に変更がないことを事後テストで確 認している。 なお、外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案し、取 引の実行可能性が極めて高いことを 事前テスト及び事後テストで確認し ている。 金利スワップについては、事前テスト 及び事後テストにより、ヘッジ対象と ヘッジ手段の過去の変動累計(おおむ ね5年間程度)を比率分析によって評 価し、ヘッジ有効性を確認している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継続して相場変 動またはキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定すること ができる場合には、有効性の判定は省 略している。 その他有価証券の先渡契約について は、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘 柄、対象株式数が一致しており、ヘッ ジ手段がヘッジ対象の相場変動を相 殺することを事前テスト及び事後テ ストで確認している。 その他 信用リスク極小化のため、デリバティ ブ取引の契約先はいずれも信用力の 高い国内外の金融機関に限定してい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ている。 なお、為替予約及び通貨スワップにつ いては振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理に、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理によっている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外 貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等  ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デ リバティブ取引の取扱基準」及び 「リスク管理要領書」に基づき、為替 変動リスク及び金利変動リスクを ヘッジしている。  ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な 条件が一致していることを事前テス トで確認し、また四半期毎に当該条件 に変更がないことを事後テストで確 認している。 なお、外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案し、取 引の実行可能性が極めて高いことを 事前テスト及び事後テストで確認し ている。 金利スワップについては、事前テスト 及び事後テストにより、ヘッジ対象と ヘッジ手段の過去の変動累計(おおむ ね5年間程度)を比率分析によって評 価し、ヘッジ有効性を確認している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継続して相場変 動またはキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定すること ができる場合には、有効性の判定は省 略している。  その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,260,072百万円である。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は1,772百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は817百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による損益への影響は軽微である。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更により、期首利益剰余金が4,124百万円減少している。なお、損益への影響は軽微である。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載している。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「開発事業支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「開発事業支出金」「その他のたな卸資産」は、それぞれ100,612百万円、120,253百万円、8,939百万円である。</p>	
	<p>「預り金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は82,987百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は988百万円である。</p>	<p>「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は988百万円である。</p>
<p>「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「開発事業出資利益」は839百万円である。</p>	
	<p>「貸倒引当金繰入額」については、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,126百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>「為替差損益(は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「為替差損益(は益)」は426百万円である。</p>
<p>「持分法による投資損益(は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は 988百万円である。</p>	<p>「持分法による投資損益(は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は 988百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として掲記されていたものは、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から「販売用不動産の増減額(は増加)」「開発事業支出金の増減額(は増加)」「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる「販売用不動産の増減額(は増加)」「開発事業支出金の増減額(は増加)」「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は、それぞれ11,388百万円、13,864百万円、1,491百万円である。</p>	
	<p>「預り金の増減額(は減少)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「預り金の増減額(は減少)」は 12,147百万円である。</p>
	<p>「定期預金の純増減額(は増加)」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額(は増加)」は 516百万円である。</p>
	<p>「有価証券の取得による支出」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は 127百万円である。</p>
	<p>「有価証券の売却等による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「有価証券の売却等による収入」は311百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「有形固定資産の売却による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は766百万円である。</p>	<p>「有形固定資産の売却による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は766百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(営業投資有価証券の表示変更)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、当連結会計年度から、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えている。</p> <p>これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 234,723百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 243,937百万円			
2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日				2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
3 担保に供している資産及び対応する債務				3 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	259	短期借入金	2,276	受取手形・完成工事未収入金等	240	短期借入金	8,463
販売用不動産	16,722	流動負債 「その他」 (未払金)	21	販売用不動産	26,924	流動負債 「その他」 (未払金)	23
開発事業支出金	456	長期借入金	12,238	建物及び構築物	2,251	長期借入金	12,762
建物及び構築物	2,308	固定負債 「その他」 (長期未払金)	655	土地	34	固定負債 「その他」 (長期未払金)	631
土地	34	(長期預り金)	4			(長期預り金)	4
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	35	(注) 1		流動資産 「その他」 (短期貸付金)	53	(注) 1	
投資有価証券	551 3	(注) 2 (注) 3		投資有価証券	784 3	(注) 2 (注) 3	
長期貸付金	1,549	(注) 1		長期貸付金	1,578	(注) 1	
投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	154	(注) 4					
(注) 1 関連会社(12社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(5社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。				(注) 1 関連会社(15社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(8社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。			
(注) 2 関連会社(18社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。				(注) 2 関連会社(22社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。			
(注) 3 関連会社(18社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。				(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、質権設定契約等を締結している。			



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が38,365百万円含まれている。</p> <p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,962</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケイアールリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有明プロパティー特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td>IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">6,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">21,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 53,721百万円</p> <p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	百万円		投資有価証券(株式)	17,962	投資その他の資産 「その他」(出資金)	2,902	百万円		関係会社		ケイアールリース(株)	1,183	その他5件	1,910	小計	3,093	有明プロパティー特定目的会社	9,760	IDI/DCT, LLC	5,157	その他12件	6,167	小計	21,085	計	24,178	<p>4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が64,043百万円含まれている。</p> <p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,366</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケイアールリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>Arlington Commerce Center LP</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td>五番町マンション建替組合</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">6,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">17,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,956</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金733百万円及びその他のたな卸資産(仕掛品)23百万円は、これに対応する工事損失引当金756百万円を相殺して表示している。</p> <p>8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円</p> <p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	百万円		投資有価証券(株式)	17,366	投資その他の資産 「その他」(出資金)	312	百万円		関係会社		ケイアールリース(株)	1,082	その他5件	1,687	小計	2,769	IDI/DCT, LLC	5,422	(有)カシオペア	2,625	Arlington Commerce Center LP	2,025	五番町マンション建替組合	1,105	その他12件	6,008	小計	17,186	計	19,956
百万円																																																									
投資有価証券(株式)	17,962																																																								
投資その他の資産 「その他」(出資金)	2,902																																																								
百万円																																																									
関係会社																																																									
ケイアールリース(株)	1,183																																																								
その他5件	1,910																																																								
小計	3,093																																																								
有明プロパティー特定目的会社	9,760																																																								
IDI/DCT, LLC	5,157																																																								
その他12件	6,167																																																								
小計	21,085																																																								
計	24,178																																																								
百万円																																																									
投資有価証券(株式)	17,366																																																								
投資その他の資産 「その他」(出資金)	312																																																								
百万円																																																									
関係会社																																																									
ケイアールリース(株)	1,082																																																								
その他5件	1,687																																																								
小計	2,769																																																								
IDI/DCT, LLC	5,422																																																								
(有)カシオペア	2,625																																																								
Arlington Commerce Center LP	2,025																																																								
五番町マンション建替組合	1,105																																																								
その他12件	6,008																																																								
小計	17,186																																																								
計	19,956																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に908百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,993百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」(原料地)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298</td> </tr> </table>	従業員給料手当	35,647	退職給付引当金繰入額	2,430	貸倒引当金繰入額	197	役員賞与引当金繰入額	126	機械、運搬具及び工具器具備品	216	その他	16	計	232	有形固定資産「その他」(原料地)	292	その他	145	計	437	建物及び構築物	555	機械、運搬具及び工具器具備品	319	その他	4	解体撤去費	1,418	計	2,298	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、15,965百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に9,323百万円含まれている。</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">33,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10,068百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174</td> </tr> </table>	従業員給料手当	33,633	退職給付引当金繰入額	1,534	役員賞与引当金繰入額	107	建物及び構築物	139	機械、運搬具及び工具器具備品	389	その他	1	計	530	機械、運搬具及び工具器具備品	64	その他	79	計	143	建物及び構築物	632	その他	77	解体撤去費	463	計	1,174
従業員給料手当	35,647																																																										
退職給付引当金繰入額	2,430																																																										
貸倒引当金繰入額	197																																																										
役員賞与引当金繰入額	126																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	216																																																										
その他	16																																																										
計	232																																																										
有形固定資産「その他」(原料地)	292																																																										
その他	145																																																										
計	437																																																										
建物及び構築物	555																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	319																																																										
その他	4																																																										
解体撤去費	1,418																																																										
計	2,298																																																										
従業員給料手当	33,633																																																										
退職給付引当金繰入額	1,534																																																										
役員賞与引当金繰入額	107																																																										
建物及び構築物	139																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	389																																																										
その他	1																																																										
計	530																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	64																																																										
その他	79																																																										
計	143																																																										
建物及び構築物	632																																																										
その他	77																																																										
解体撤去費	463																																																										
計	1,174																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">米国 ニューヨー ク州他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">広島県他</td> <td style="text-align: center;">6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した国内の事業用資産については支店等の単位毎に、また海外の事業用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>国内連結子会社支店及び海外連結子会社開発事業の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,063百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産1,163百万円(建物及び構築物1,136百万円、その他27百万円)、遊休資産899百万円(建物及び構築物52百万円、土地847百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物等	米国 ニューヨー ク州他	4件	遊休資産	建物及び土地等	広島県他	6件	<p>8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>遊休資産の地価の下落及び海外連結子会社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額または公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、遊休資産124百万円(建物1百万円、土地122百万円)、のれん176百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号の「のれん及びその他の無形資産」に基づいて減損テストを実施し、公正価値を算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物及び土地	宮城県他	2件		のれん	米国	1件
用途	種類	場所	件数																						
事業用資産	建物等	米国 ニューヨー ク州他	4件																						
遊休資産	建物及び土地等	広島県他	6件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休資産	建物及び土地	宮城県他	2件																						
	のれん	米国	1件																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	41,422	320		41,742

(注) 自己株式(普通株式)の増加320千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,569	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	41,742	2,869	26,588	18,023

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,869千株は、取締役会決議に基づき連結子会社である鹿島道路㈱から取得したことによる増加2,410千株、単元未満株式の買取りによる増加459千株である。

2 自己株式(普通株式)の減少26,588千株は、取締役会決議に基づき連結子会社である鹿島道路㈱を完全子会社化する株式交換を行い割当て交付した27,005千株から、同株式交換により非連結子会社1社及び関連会社1社が取得した416千株を控除したものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	3,043	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">153,650</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>151,412</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,648</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;"><u>200</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,574</u></td> </tr> <tr> <td>差引き：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table>	現金預金勘定	153,650	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,238	現金及び現金同等物	<u>151,412</u>	流動資産	14,648	固定資産	910	のれん	1,070	流動負債	11,416	固定負債	1,085	少数株主持分	58	持分法による投資評価額	<u>200</u>	株式の取得価額	3,868	現金及び現金同等物	<u>3,574</u>	差引き：取得による支出	293	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,570</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>141,772</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	146,570	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,798	現金及び現金同等物	<u>141,772</u>
現金預金勘定	153,650																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,238																																
現金及び現金同等物	<u>151,412</u>																																
流動資産	14,648																																
固定資産	910																																
のれん	1,070																																
流動負債	11,416																																
固定負債	1,085																																
少数株主持分	58																																
持分法による投資評価額	<u>200</u>																																
株式の取得価額	3,868																																
現金及び現金同等物	<u>3,574</u>																																
差引き：取得による支出	293																																
現金預金勘定	146,570																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,798																																
現金及び現金同等物	<u>141,772</u>																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,918</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>67,758</u></td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,967</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,556</u></td> </tr> </table>	1年内	10,918	1年超	56,840	計	<u>67,758</u>	1年内	9,967	1年超	67,589	計	<u>77,556</u>	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>54,466</u></td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,241</u></td> </tr> </table>	1年内	9,961	1年超	44,505	計	<u>54,466</u>	1年内	9,887	1年超	61,353	計	<u>71,241</u>
1年内	10,918																								
1年超	56,840																								
計	<u>67,758</u>																								
1年内	9,967																								
1年超	67,589																								
計	<u>77,556</u>																								
1年内	9,961																								
1年超	44,505																								
計	<u>54,466</u>																								
1年内	9,887																								
1年超	61,353																								
計	<u>71,241</u>																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン（総額1,500億円）を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<b>資産</b>			
(1) 現金預金	146,570	146,570	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金( 1)	503,000 2,548		
	500,451	500,406	45
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	160,757	160,757	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 1)	12,421 3,602		
	8,818	8,744	73
<b>資産計</b>	<b>816,598</b>	<b>816,480</b>	<b>118</b>
<b>負債</b>			
(1) 支払手形・工事未払金等	471,519	471,519	
(2) 短期借入金	244,362	244,362	
(3) コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	9,977	23
(5) 未払法人税等	9,828	9,828	
(6) 社債	87,500	87,091	409
(7) 長期借入金	208,189	208,295	105
<b>負債計</b>	<b>1,101,400</b>	<b>1,101,074</b>	<b>326</b>
<b>デリバティブ取引( 2)</b>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,703)	(2,680)	977
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(1,724)</b>	<b>(2,702)</b>	<b>977</b>

( 1 ) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、その他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積高を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債

社債の時価は、主として市場価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (百万円)	11,726
非上場優先出資証券 (百万円)	(18,911) 23,914
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	(2,021) 15,199
非連結子会社株式及び関連会社株式 (百万円)	17,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、( )内に内書きで示している。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	146,570			
受取手形・完成工事未収入金等	470,964	30,824	914	297
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
国債・地方債等		83	286	1,013
社債	5	160	5	
その他	136	317	29	
長期貸付金	145	2,930	1,958	7,532
合計	617,822	34,316	3,195	8,842

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	22,500	20,000		45,000	
長期借入金	52,708	38,735	59,917	83,374	8,350	17,811
リース債務	1,641	968	550	261	96	1
その他有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	8,934
合計	66,098	63,951	82,215	85,383	55,194	26,746

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65,799	98,048	32,249
債券			
国債・地方債等	36	38	2
社債	68	71	2
その他	314	325	11
その他	1	2	0
小計	66,220	98,486	32,266
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	47,334	40,566	6,768
債券			
国債・地方債等	70	70	0
社債	70	70	
その他	1,135	975	160
小計	48,611	41,682	6,928
合計	114,831	140,169	25,338

(注) 当連結会計年度中(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損8,241百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	(百万円)	2,832
売却益の合計額	(百万円)	982
売却損の合計額	(百万円)	45

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	11,053
非上場外国債券	(百万円)	1,001
非上場優先出資証券	(百万円)	(18,911) 28,914
投資事業有限責任組合等への出資金	(百万円)	(4,436) 15,840
割引金融債	(百万円)	99

(注) ( )内の金額は、営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を内書きで示したものである。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	79	29		1,001
社債	14	127		
その他	193	201	30	
その他	67			
合計	354	358	30	1,001

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	135,782	80,165	55,616
債券			
国債・地方債等	14	13	0
社債	178	169	9
その他	319	312	6
その他	921	738	183
小計	137,216	81,399	55,816
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,685	25,371	3,685
債券			
国債・地方債等	1,367	1,369	1
社債	0	0	
その他	170	170	
その他	316	397	81
小計	23,541	27,310	3,768
合計	160,757	108,709	52,047

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,694	4,566	200
債券			
社債	28	1	
その他	60	2	
合計	10,783	4,569	200

## 3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損662百万円を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引であり、金利関連では、金利スワップ取引及びそれに関連した取引である。また、株式関連では、その他有価証券の先渡契約を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で外国為替相場変動リスクや金利変動リスク、その他有価証券の価格変動リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達時のコスト削減手段として、デリバティブ取引を行っている。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社は、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また、当社及び連結子会社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。

さらに、当社は株式市場での価格変動リスクを回避する目的で、その他有価証券の先渡契約を利用している。

なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的のものはない。

また、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引のうち、固定金利を変動金利に交換する取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社では、デリバティブ取引は主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行されている。当該基準ではデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制が明記されており、当社及び連結子会社は、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ( )益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ポーランドズロチ	263		260	2
	英ポンド	2,634		2,690	55
	売建				
	台湾ドル	1,742		1,608	133
	ユーロ	836		815	21
	合計	5,476			101

(注) 1 時価の算定方法 為替予約取引は、先物為替相場によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。



当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ポーランドズロチ	604		3	3
	売建				
	ユーロ	507		17	17
	合計	1,112		21	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建	工事未払金			
	米ドル		82		3
	タイバーツ		49		1
合計	131			5	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	33,837	33,690	1,708
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 及 び社債	50,968	48,133	977
	合計		84,806	81,823	2,686

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、5社が適格退職年金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、3社が適格退職年金制度を、3社が確定給付企業年金制度を有している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,492</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">84,984</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,853</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,702</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">63,428</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,428</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	97,492	ロ 年金資産	12,507	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,984	ニ 未認識数理計算上の差異	5,853	ホ 未認識過去勤務債務	15,702	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	63,428	ト 退職給付引当金	63,428	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,869</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">75,982</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">60,545</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,545</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	91,869	ロ 年金資産	15,887	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,982	ニ 未認識数理計算上の差異	2,958	ホ 未認識過去勤務債務	12,478	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	60,545	ト 退職給付引当金	60,545
イ 退職給付債務	97,492																												
ロ 年金資産	12,507																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,984																												
ニ 未認識数理計算上の差異	5,853																												
ホ 未認識過去勤務債務	15,702																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	63,428																												
ト 退職給付引当金	63,428																												
イ 退職給付債務	91,869																												
ロ 年金資産	15,887																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,982																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,958																												
ホ 未認識過去勤務債務	12,478																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	60,545																												
ト 退職給付引当金	60,545																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,068</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">12,358</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額等である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	4,616	ロ 利息費用	1,975	ハ 期待運用収益	303	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	557	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,068	ト その他	2,289	計(ヘ+ト)	12,358	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0~2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,076</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">11,671</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	4,076	ロ 利息費用	1,914	ハ 期待運用収益	246	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,143	ト その他	2,527	計(ヘ+ト)	11,671	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
	百万円																																																								
イ 勤務費用	4,616																																																								
ロ 利息費用	1,975																																																								
ハ 期待運用収益	303																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	557																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,068																																																								
ト その他	2,289																																																								
計(ヘ+ト)	12,358																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	0~2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)																																																								
	百万円																																																								
イ 勤務費用	4,076																																																								
ロ 利息費用	1,914																																																								
ハ 期待運用収益	246																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,143																																																								
ト その他	2,527																																																								
計(ヘ+ト)	11,671																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
ロ 割引率	同左																																																								
ハ 期待運用収益率	同左																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 退職給付引当金 25,859 たな卸資産評価損 25,023 固定資産(賃貸用等)評価損 11,584 その他 73,831 繰延税金資産小計 136,298 評価性引当額 12,456 繰延税金資産合計 123,842 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,842 その他 8,011 繰延税金負債合計 20,853 繰延税金資産の純額 102,989	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 たな卸資産評価損 27,646 退職給付引当金 25,278 固定資産(賃貸用等)評価損 11,635 その他 67,472 繰延税金資産小計 132,033 評価性引当額 14,479 繰延税金資産合計 117,554 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 22,516 その他 7,036 繰延税金負債合計 29,553 繰延税金資産の純額 88,000
	(注) 繰延税金負債14百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に0百万円、固定負債「その他」に13百万円含めている。		(注) 繰延税金負債9百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めている。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 208.2 永久に益金に算入されない項目 58.4 住民税均等割等 52.5 評価性引当額 635.7 持分法投資損益税効果未認識額 46.3 当社と連結子会社の法定実効税率の差異 27.6 その他 6.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 729.8 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 5.9 永久に益金に算入されない項目 2.4 住民税均等割等 1.9 持分法投資損益税効果未認識額 15.9 受取配当金連結消去影響額 14.0 評価性引当額 9.7 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である鹿島道路(株)

事業の内容：舗装工事、土木工事、建築工事、アスファルト合材の製造販売

(2)企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鹿島道路(株)を完全子会社とする株式交換

(3)結合後企業の名称

名称に変更はない。

(4)取引の目的を含む取引の概要

建設業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、市場構造の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、平成22年3月29日をもって、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により、鹿島道路(株)を完全子会社化した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

	百万円
取得の対価	5,158
取得に直接要した費用	39
取得原価	<u>5,197</u>

(2)株式の種類別の交換比率

鹿島道路(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式9株を割当て交付した。ただし、当社が保有する鹿島道路(株)株式に対しては、本株式交換による株式の割当ては行っていない。

なお、鹿島道路(株)の株主に割当て交付する当社普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行っていることから、新株の発行は行っていない。

(3)株式交換比率の算定方法

当社及び鹿島道路(株)は、それぞれが両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で慎重に協議・交渉を重ねて株式交換比率を決定した。

(4)交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	27,005 千株
評価額	5,158 百万円

(5)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 3,183 百万円

発生原因

追加取得した鹿島道路(株)の普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものである。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,546百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は1百万円、固定資産売却損は1百万円、固定資産除却損は703百万円、減損損失は124百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
169,754	6,470	176,225	278,026

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,108	125,304	107,126	1,948,540		1,948,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,926	2,058	10,763	18,748	(18,748)	
計	1,722,034	127,363	117,889	1,967,288	(18,748)	1,948,540
営業費用	1,718,896	113,431	114,929	1,947,257	(18,412)	1,928,844
営業利益	3,138	13,932	2,960	20,031	(335)	19,695
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,463,204	479,843	89,207	2,032,255	(146,828)	1,885,426
減価償却費	9,546	7,414	2,851	19,811	(246)	19,565
減損損失	921	1,136	5	2,063		2,063
資本的支出	14,207	6,055	3,214	23,477	(331)	23,145

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

## 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

## 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、「建設事業」について資産は388百万円、減価償却費は142百万円、資本的支出は253百万円それぞれ増加している。「開発事業」について資産は64百万円、減価償却費は30百万円それぞれ増加している。「その他の事業」について資産は4,237百万円、減価償却費は1,797百万円、資本的支出は1,146百万円それぞれ増加している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

## 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、「建設事業」について資産は3,720百万円減少している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,351	63,503	93,507	1,637,362		1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,852	2,062	6,357	15,272	(15,272)	
計	1,487,203	65,566	99,864	1,652,634	(15,272)	1,637,362
営業費用	1,489,980	73,192	94,785	1,657,958	(13,834)	1,644,124
営業利益又は営業損失( )	2,776	7,626	5,078	5,324	(1,437)	6,762
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,386,160	475,642	78,965	1,940,768	(143,903)	1,796,865
減価償却費	10,296	6,878	2,984	20,159	(134)	20,024
減損損失	179		122	301		301
資本的支出	8,932	12,615	2,420	23,969	(157)	23,812

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について売上高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少している。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,710,405	144,321	23,550	70,262	1,948,540		1,948,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866		9	0	876	(876)	
計	1,711,272	144,321	23,559	70,263	1,949,417	(876)	1,948,540
営業費用	1,694,444	145,109	24,005	66,170	1,929,729	(885)	1,928,844
営業利益又は 営業損失( )	16,827	787	445	4,092	19,687	8	19,695
資産	1,818,938	142,509	15,103	68,815	2,045,367	(159,940)	1,885,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....英国、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は4,690百万円増加している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産は「北米」について2,257百万円、「アジア」について1,462百万円それぞれ減少している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,444,643	91,936	8,276	92,504	1,637,362		1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515		13		2,528	(2,528)	
計	1,447,159	91,936	8,290	92,504	1,639,890	(2,528)	1,637,362
営業費用	1,451,589	96,809	11,330	86,931	1,646,660	(2,536)	1,644,124
営業利益又は 営業損失( )	4,429	4,873	3,040	5,573	6,769	7	6,762
資産	1,720,431	139,391	16,931	80,849	1,957,604	(160,739)	1,796,865

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....英国、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について売上高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	144,102	24,391	86,898	141,570	396,963
連結売上高(百万円)					1,948,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	1.2	4.5	7.3	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....英国、チェコ、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91,910	8,887	105,148	78,994	284,939
連結売上高(百万円)					1,637,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	6.4	4.8	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ポーランド、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象の追加及び除外はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注 及び開発業務の 受託 役員の兼任	建設工事 の受注 (注)2	355 (注)3	未成工事 受入金	80
							開発業務 の受託 (注)2		開発事業 等受入金	18
役員及びその 近親者	鹿島 昭一			当社取締役	被所有 直接3.11	住宅の分譲	住宅の 分譲 (注)4	182		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接保有している。
- 2 建設工事(受注総額720百万円(税抜))の受注並びに開発業務(契約額35百万円(税抜))の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
- 4 住宅の分譲価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ㈱ (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注 及び開発業務の 受託 役員の兼任	建設工事の 受注 (注)2	518 (注)3		
							開発業務の 受託 (注)2	35		
役員及びその 近親者	渥美 直紀			当社取締役	被所有 直接0.18	株式の譲受	株式の譲受 (注)4	10		
役員及びその 近親者	石川 ヨシ子			当社取締役の 近親者	被所有 直接1.59	株式の交換	株式の交換 (注)5	171		
役員及びその 近親者	鹿島 昭一			当社取締役	被所有 直接3.05	株式の交換	株式の交換 (注)5	41		
役員及びその 近親者	渥美 伊都子			当社取締役の 近親者	被所有 直接1.25	株式の交換	株式の交換 (注)5	25		
役員及びその 近親者	平泉 渉			当社取締役の 近親者	被所有 直接0.54	株式の交換	株式の交換 (注)5	12		

(注) 取引金額には消費税等は含まれてない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
- 2 建設工事(受注総額942百万円(税抜))の受注並びに開発業務(契約額35百万円(税抜))の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
- 4 当社連結子会社である大興物産㈱株式の譲受であり、株式の取得価格については、第三者算定機関の算定価格を参考にして決定している。
- 5 当社連結子会社である鹿島道路㈱の完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率(鹿島道路㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式9株)により、当社の保有する自己株式を割当て交付している。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ㈱ (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)2	58 (注)3	未成工事 受入金	12
役員及びその 近親者	石川 ヨシ子			当社取締役の 近親者	被所有 直接1.59	株式の譲受	株式の譲受 (注)4	30		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
- 2 建設工事(受注総額178百万円(税抜))の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
- 4 関係会社株式の譲受であり、株式の取得価格については、市場価値を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

## (開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は65,306百万円、負債総額（単純合計）は65,287百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員  
の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	2,116
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	5,476

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は7,702百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は63,881百万円、負債総額（単純合計）は63,861百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員  
の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	1,036
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	5,145

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は8,864百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	227.56円	251.97円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	6.20円	13.03円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	239,046	262,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,941	294
(うち少数株主持分(百万円))	( 7,941 )	( 294 )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	231,104	261,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,015,569	1,039,288

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,296	13,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	6,296	13,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,734	1,015,016

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(社債(私募債)の発行)</p> <p>当社は、平成21年 4月14日開催の取締役会において、社債(私募債)の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 300億円以下 ただし、複数回に分けて発行できる。</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利払方法 3ヵ月もしくは半年毎、後払い</p> <p>(6) 償還方法 期中定時償還もしくは満期一括償還</p> <p>(7) 払込期日 平成21年 9月末日まで</p> <p>(8) 募集方法 私募</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成21年 6月22日を払込期日として「第32回無担保社債」を発行した。</p> <p>第32回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>発行総額 200億円</p> <p>利率 1.60%</p> <p>償還期限 平成26年 6月20日</p> <p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第 1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金29,000百万円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年 8月 5日</p>	<p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 100億円以下</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 同年限の円金利スワップレート + 1.50%以下</p> <p>(6) 利払方法 半年毎、後払い</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 払込期日 取締役会承認時から平成23年 3月末日まで</p> <p>(9) 資金使途 社債償還資金及び運転資金</p> <p>(10) 発行条件 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第21回 無担保社債	平成12年 2月8日	(10,000) 10,000		年2.90	無担保社債	平成22年 2月8日
鹿島建設(株)	第26回 無担保社債	平成15年 2月28日	(10,000) 10,000		年1.40	無担保社債	平成22年 2月26日
鹿島建設(株)	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設(株)	第29回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	(10,000) 10,000	年1.01	無担保社債	平成22年 12月13日
鹿島建設(株)	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
鹿島建設(株)	第31回 無担保社債	平成20年 2月28日	10,000	10,000	年1.58	無担保社債	平成25年 2月28日
鹿島建設(株)	第32回 無担保社債	平成21年 6月22日		20,000	年1.60	無担保社債	平成26年 6月20日
鹿島建設(株)	第33回 無担保社債	平成21年 7月31日		10,000	年1.57	無担保社債	平成26年 7月31日
鹿島建設(株)	第34回 無担保社債	平成22年 1月29日		15,000	年1.36	無担保社債	平成27年 1月30日
ブラタナス特定目的会社	第2回 無担保特定社債	平成20年 9月12日	(200) 200		年0.99	無担保 特定社債	平成22年 2月26日
ブラタナス特定目的会社	第3回 無担保特定社債	平成22年 2月26日		12,500	年0.90	無担保 特定社債	平成24年 2月29日
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	普通社債	平成16年 2月26日	(697) 697		年5.75	無担保社債	平成21年 2月26日
合計			(20,897) 60,897	(10,000) 97,500			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の( )内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	22,500	20,000		45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,206	191,653	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,627	52,708	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務	2,084	1,641		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	207,805	208,189	1.46	平成23年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,672	1,877		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	92,000	70,000	0.56	
預り金(1年以内返済)	11,316	10,444	0.84	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	24,375	23,731	1.46	
固定負債「その他」(1年超)	17,673	15,925	1.57	平成23年～平成33年
合計	537,762	576,173		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,735	59,917	83,374	8,350
リース債務	968	550	261	96
その他有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	421,710	407,881	408,205	399,565
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	5,834	12,591	18,688	8,303
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	3,749	5,837	15,893	12,254
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	3.69	5.76	15.69	12.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4 110,948	4 95,566
受取手形	1 23,689	1 7,122
完成工事未収入金	1, 3, 7 399,585	1, 3, 8 403,566
リース投資資産	-	101
有価証券	4 237	99
営業投資有価証券	23,347	20,932
販売用不動産	35,689	30,623
未成工事支出金	101,710	7 36,981
開発事業等支出金	82,274	98,178
材料貯蔵品	45	47
前払費用	1 1,477	1 808
繰延税金資産	64,752	61,481
未収入金	1 23,121	1 15,584
立替金	1 66,467	1 72,888
その他	1, 3 24,914	1, 3 22,386
貸倒引当金	3,253	1,761
<b>流動資産合計</b>	<b>955,009</b>	<b>864,608</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	201,638	200,209
減価償却累計額	127,347	130,341
建物(純額)	74,291	69,867
構築物	14,164	14,174
減価償却累計額	10,733	11,002
構築物(純額)	3,430	3,171
機械及び装置	16,721	18,232
減価償却累計額	14,222	15,090
機械及び装置(純額)	2,498	3,142
車両運搬具	1,565	1,210
減価償却累計額	1,304	1,057
車両運搬具(純額)	260	153
工具器具・備品	12,774	12,966
減価償却累計額	10,331	11,082
工具器具・備品(純額)	2,443	1,883
土地	2, 3 144,880	2, 3 147,025
リース資産	1,882	1,780
減価償却累計額	597	772
リース資産(純額)	1,284	1,007
建設仮勘定	3,789	5,364
その他	395	396
<b>有形固定資産合計</b>	<b>233,274</b>	<b>232,013</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,650	2,650
ソフトウェア	2,335	2,003
リース資産	11	9
その他	470	470
無形固定資産合計	7,468	5,134
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>5</sup> 165,715	<sup>4, 5</sup> 183,081
関係会社株式	<sup>3</sup> 68,886	<sup>3</sup> 74,457
その他の関係会社有価証券	4,500	8,700
出資金	940	2,744
関係会社出資金	5,432	638
長期貸付金	3,589	3,589
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	<sup>3</sup> 10,612	<sup>3</sup> 8,838
破産更生債権等	3,807	2,839
長期前払費用	5,763	5,184
繰延税金資産	56,563	34,447
長期営業外未収入金	-	<sup>1</sup> 18,616
その他	<sup>1, 3</sup> 26,720	<sup>1</sup> 16,893
貸倒引当金	17,936	21,125
投資その他の資産合計	334,598	338,906
<b>固定資産合計</b>	<b>575,340</b>	<b>576,053</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,530,350</b>	<b>1,440,662</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,786	2,208
工事未払金	<sup>1</sup> 455,386	<sup>1</sup> 380,894
短期借入金	<sup>3</sup> 110,715	<sup>3</sup> 152,532
コマーシャル・ペーパー	92,000	70,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	515	441
未払金	17,177	11,221
未払費用	11,531	9,869
未払法人税等	1,714	7,281
未成工事受入金	134,126	67,457
開発事業等受入金	16,770	15,713
預り金	<sup>1</sup> 101,116	<sup>1</sup> 84,239
前受収益	4,401	4,400
完成工事補償引当金	2,594	3,163
工事損失引当金	19,470	<sup>7</sup> 17,120
従業員預り金	21,551	20,919
その他	1,186	8,428
流動負債合計	1,014,043	865,892
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	75,000
長期借入金	<sup>3</sup> 133,526	<sup>3</sup> 146,282
リース債務	797	704
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 18,589	<sup>2</sup> 19,197
退職給付引当金	56,579	55,252
関係会社事業損失引当金	6,764	4,344
長期未払金	20,086	18,254
長期預り金	<sup>3</sup> 22,773	<sup>3</sup> 22,237
その他	1,242	1,284
固定負債合計	300,360	342,557
負債合計	1,314,404	1,208,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	49,485	20,485
その他資本剰余金	-	24,893
資本剰余金合計	49,485	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	-
固定資産圧縮積立金	9,768	9,662
別途積立金	51,997	39,997
繰越利益剰余金	3,004	6,705
利益剰余金合計	58,820	56,364
自己株式	13,273	5,499
株主資本合計	176,478	177,691
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,021	30,724
繰延ヘッジ損益	638	665
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 25,084	<sub>2</sub> 24,461
評価・換算差額等合計	39,467	54,520
純資産合計	215,945	232,212
負債純資産合計	1,530,350	1,440,662

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,416,496	1,201,788
開発事業等売上高	75,440	42,622
売上高合計	1,491,936	1,244,411
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 1,358,018	<sup>1, 3</sup> 1,155,694
開発事業等売上原価	<sup>1</sup> 59,380	<sup>2</sup> 37,858
売上原価合計	1,417,399	1,193,552
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	58,477	46,093
開発事業等総利益	16,059	4,764
売上総利益合計	74,537	50,858
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	581	444
執行役員報酬	1,456	1,174
従業員給料手当	21,815	19,874
退職給付引当金繰入額	1,602	1,660
退職年金掛金	524	505
法定福利費	3,001	2,736
福利厚生費	1,471	920
修繕維持費	766	593
事務用品費	626	477
通信交通費	2,883	2,326
動力用水光熱費	380	343
調査研究費	<sup>2</sup> 8,858	<sup>3</sup> 8,816
広告宣伝費	625	607
貸倒引当金繰入額	41	-
交際費	751	531
寄付金	140	86
地代家賃	1,918	1,870
減価償却費	2,122	1,843
租税公課	1,668	1,643
保険料	107	87
雑費	13,829	12,290
販売費及び一般管理費合計	65,175	58,835
営業利益又は営業損失( )	9,361	7,976
<b>営業外収益</b>		
受取利息	490	283
受取配当金	<sup>3</sup> 9,324	<sup>4</sup> 20,505
開発事業関連違約金収入	-	4,000
その他	3,133	3,535
営業外収益合計	12,949	28,323



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,033	5,526
社債利息	993	1,274
コマーシャル・ペーパー利息	1,229	-
貸倒引当金繰入額	176	3,431
為替差損	1,194	-
その他	1,913	2,583
営業外費用合計	10,539	12,815
<b>経常利益</b>	11,771	7,530
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 98	5 262
投資有価証券売却益	2	4,567
関係会社出資金売却益	7,937	16,611
関係会社事業損失引当金戻入額	-	74
特別利益合計	8,037	21,516
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 75	6 78
固定資産除却損	6 2,164	7 1,087
投資有価証券売却損	45	205
投資有価証券評価損	8,414	657
関係会社株式評価損	299	855
減損損失	7 861	8 2
貸倒引当金繰入額	11,091	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,573	-
訴訟和解金	292	78
災害損失負担金	-	484
特別損失合計	25,818	3,449
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,009	25,597
法人税、住民税及び事業税	1,349	7,758
法人税等調整額	2,888	14,710
法人税等合計	1,538	22,468
当期純利益又は当期純損失( )	7,548	3,128

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		165,846	12.2	145,199	12.6
労務費		127,587	9.4	110,256	9.5
(うち労務外注費)		(127,587)	(9.4)	(110,256)	(9.5)
外注費		888,601	65.4	733,974	63.5
経費		175,983	13.0	166,263	14.4
(うち人件費)		(50,546)	(3.7)	(58,634)	(5.1)
計		1,358,018	100	1,155,694	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		11,414	19.2	7,158	18.9
建物代		593	1.0	110	0.3
工事費		17,198	29.0	3,460	9.1
経費		19,531	32.9	16,953	44.8
小計		48,737	82.1	27,684	73.1
その他		10,643	17.9	10,173	26.9
計		59,380	100	37,858	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	29,000
当期変動額合計	-	29,000
当期末残高	49,485	20,485
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	29,000
自己株式の処分	-	4,106
当期変動額合計	-	24,893
当期末残高	-	24,893
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	118	58
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	59	58
当期変動額合計	59	58
当期末残高	58	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	11,095	9,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,327	106
当期変動額合計	1,327	106
当期末残高	9,768	9,662
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	51,997	51,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	-	12,000
当期末残高	51,997	39,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,699	3,004
当期変動額		
剰余金の配当	7,138	5,592
別途積立金の取崩	-	12,000
特別償却準備金の取崩	59	58
固定資産圧縮積立金の取崩	1,327	106
当期純利益又は当期純損失( )	7,548	3,128
土地再評価差額金の取崩	597	8
当期変動額合計	12,703	9,709
当期末残高	3,004	6,705
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,174	13,273
当期変動額		
自己株式の取得	99	1,489
自己株式の処分	-	9,264
当期変動額合計	99	7,774
当期末残高	13,273	5,499
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	190,667	176,478
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	7,138	5,592
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,548	3,128
自己株式の取得	99	1,489
自己株式の処分	-	5,158
土地再評価差額金の取崩	597	8
当期変動額合計	14,189	1,213
当期末残高	176,478	177,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,406	15,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,385	15,702
当期変動額合計	34,385	15,702
当期末残高	15,021	30,724
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	729	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	26
当期変動額合計	91	26
当期末残高	638	665
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	25,681	25,084
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	597	623
当期変動額合計	597	623
当期末残高	25,084	24,461
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	74,358	39,467
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	597	623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,294	15,676
当期変動額合計	34,891	15,053
当期末残高	39,467	54,520
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	265,026	215,945
当期変動額		
剰余金の配当	7,138	5,592
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,548	3,128
自己株式の取得	99	1,489
自己株式の処分	-	5,158
土地再評価差額金の取崩	-	614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,294	15,676
当期変動額合計	49,080	16,266
当期末残高	215,945	232,212

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左  (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左  未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左  材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準を適用 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左  長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理している。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
-------------------	---	---

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,056,371百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は952,989百万円である。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は21,371百万円増加し、営業損失が1,673百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,673百万円増加している。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等</p>



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による損益への影響はない。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、財務諸表に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>「長期営業外未収入金」については、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「長期営業外未収入金」は9,479百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「コマーシャル・ペーパー利息」については、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は877百万円である。</p>	<p>「コマーシャル・ペーパー利息」については、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は403百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(営業投資有価証券の表示変更)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、当事業年度から、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えている。</p> <p>これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。		1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	
百万円		百万円	
完成工事未収入金	11,647	完成工事未収入金	6,828
未収入金	2,279	未収入金	2,283
立替金	2,270	立替金	2,274
その他(資産)	4,651	その他(資産)	3,034
工事未払金	47,233	工事未払金	39,289
預り金	20,462	預り金	15,980
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		2 同左	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> </ul>		3 担保に供している資産及び対応する債務	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	259	短期借入金	9
		長期借入金	112
流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	35	(注) 1	
土地	34	長期預り金	4
関係会社株式	520 3	(注) 2 (注) 3	
関係会社長期貸付金	1,492	(注) 1	
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注) 4	
(注) 1 関係会社(12社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(5社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		(注) 1 関係会社(15社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(8社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>(注) 2 関係会社(18社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> <p>5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が38,365百万円含まれている。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(うち保証予約等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社</td> <td style="text-align: center;">百万円 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">鹿島八重洲開発(株)</td> <td style="text-align: right;">30,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">鹿島リース(株)</td> <td style="text-align: right;">18,922 (18,922)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">カジマ ヨーロッパ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">小計</td> <td style="text-align: right;">59,802 (18,922)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">市原グリーン電力(株)</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">62,116 (18,922)</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	百万円		現金預金(定期預金)	45	有価証券	70	計	115		(うち保証予約等)	関係会社	百万円 百万円	鹿島八重洲開発(株)	30,731	鹿島リース(株)	18,922 (18,922)	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	4,911	カジマ ヨーロッパ リミテッド	2,921	その他6件	2,315	小計	59,802 (18,922)	その他		当社従業員	816	新潟国際コンベンションホテル(株)	803	市原グリーン電力(株)	694	小計	2,313	計	62,116 (18,922)	<p>(注) 2 関係会社(22社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が64,043百万円含まれている。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(うち保証予約等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社</td> <td style="text-align: center;">百万円 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">鹿島八重洲開発(株)</td> <td style="text-align: right;">28,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">インダストリアル・デベロップメンツ・インターナショナル・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">12,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">プラタナス特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">鹿島リース(株)</td> <td style="text-align: right;">8,838 (7,038)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">カジマ ヨーロッパ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">小計</td> <td style="text-align: right;">76,984 (7,038)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(有)カシオペア</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">五番町マンション建替組合</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">市原グリーン電力(株)</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">小計</td> <td style="text-align: right;">5,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">82,714 (7,038)</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金720百万円を相殺して表示している。</p> <p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 53,721百万円</p> <p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	百万円		現金預金(定期預金)	45	投資有価証券	354	計	400		(うち保証予約等)	関係会社	百万円 百万円	鹿島八重洲開発(株)	28,926	インダストリアル・デベロップメンツ・インターナショナル・インコーポレーテッド	12,891	プラタナス特定目的会社	12,500	鹿島リース(株)	8,838 (7,038)	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	6,512	カジマ ヨーロッパ リミテッド	5,634	その他4件	1,681	小計	76,984 (7,038)	その他		(有)カシオペア	2,625	五番町マンション建替組合	1,105	ホテル朱鷺メッセ(株)	745	当社従業員	641	市原グリーン電力(株)	612	小計	5,730	計	82,714 (7,038)
百万円																																																																																	
現金預金(定期預金)	45																																																																																
有価証券	70																																																																																
計	115																																																																																
	(うち保証予約等)																																																																																
関係会社	百万円 百万円																																																																																
鹿島八重洲開発(株)	30,731																																																																																
鹿島リース(株)	18,922 (18,922)																																																																																
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	4,911																																																																																
カジマ ヨーロッパ リミテッド	2,921																																																																																
その他6件	2,315																																																																																
小計	59,802 (18,922)																																																																																
その他																																																																																	
当社従業員	816																																																																																
新潟国際コンベンションホテル(株)	803																																																																																
市原グリーン電力(株)	694																																																																																
小計	2,313																																																																																
計	62,116 (18,922)																																																																																
百万円																																																																																	
現金預金(定期預金)	45																																																																																
投資有価証券	354																																																																																
計	400																																																																																
	(うち保証予約等)																																																																																
関係会社	百万円 百万円																																																																																
鹿島八重洲開発(株)	28,926																																																																																
インダストリアル・デベロップメンツ・インターナショナル・インコーポレーテッド	12,891																																																																																
プラタナス特定目的会社	12,500																																																																																
鹿島リース(株)	8,838 (7,038)																																																																																
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	6,512																																																																																
カジマ ヨーロッパ リミテッド	5,634																																																																																
その他4件	1,681																																																																																
小計	76,984 (7,038)																																																																																
その他																																																																																	
(有)カシオペア	2,625																																																																																
五番町マンション建替組合	1,105																																																																																
ホテル朱鷺メッセ(株)	745																																																																																
当社従業員	641																																																																																
市原グリーン電力(株)	612																																																																																
小計	5,730																																																																																
計	82,714 (7,038)																																																																																
<p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 53,721百万円</p> <p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円</p> <p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>																																																																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に871百万円含まれている。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,761百万円である。</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 3,667百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>広島県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。 遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(861百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物32百万円、構築物0百万円、土地828百万円である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	機械及び装置	71	その他	26	計	98	土地	45	その他	29	計	75	建物	383	機械及び装置	192	その他	169	解体撤去費	1,418	計	2,164	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物及び土地	広島県他	5件	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、15,757百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に3,884百万円含まれている。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,680百万円である。</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 16,425百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>群馬県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。 遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物1百万円、土地0百万円である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	建物	125	その他	136	計	262	土地	33	その他	44	計	78	建物	580	その他	43	解体撤去費	463	計	1,087	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物及び土地	群馬県	1件
機械及び装置	71																																																										
その他	26																																																										
計	98																																																										
土地	45																																																										
その他	29																																																										
計	75																																																										
建物	383																																																										
機械及び装置	192																																																										
その他	169																																																										
解体撤去費	1,418																																																										
計	2,164																																																										
用途	種類	場所	件数																																																								
遊休資産	建物及び土地	広島県他	5件																																																								
建物	125																																																										
その他	136																																																										
計	262																																																										
土地	33																																																										
その他	44																																																										
計	78																																																										
建物	580																																																										
その他	43																																																										
解体撤去費	463																																																										
計	1,087																																																										
用途	種類	場所	件数																																																								
遊休資産	建物及び土地	群馬県	1件																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	37,377	320		37,697

(注) 自己株式(普通株式)の増加320千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	37,697	5,337	27,005	16,029

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加5,337千株は、取締役会決議に基づき連結子会社である鹿島道路(株)から取得したことによる増加4,877千株、単元未満株式の買取りによる増加459千株である。

2 自己株式(普通株式)の減少27,005千株は、取締役会決議に基づき、連結子会社である鹿島道路(株)を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式を割当て交付したものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
借主側		借主側	
百万円		百万円	
1年内	8,562	1年内	7,594
1年超	47,069	1年超	36,257
計	<u>55,632</u>	計	<u>43,851</u>
貸主側		貸主側	
百万円		百万円	
1年内	5,698	1年内	5,210
1年超	39,257	1年超	33,918
計	<u>44,956</u>	計	<u>39,128</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,047百万円、関連会社株式2,409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[前へ](#) [次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	有価証券等評価損 36,660		有価証券等評価損 34,129
	たな卸資産評価損 24,636		たな卸資産評価損 25,068
	退職給付引当金 22,914		退職給付引当金 22,377
	固定資産(賃貸用等)評価損 11,182		固定資産(賃貸用等)評価損 11,039
	その他 55,442		その他 52,778
	繰延税金資産小計 150,836		繰延税金資産小計 145,393
	評価性引当額 8,529		評価性引当額 19,908
	繰延税金資産合計 142,307		繰延税金資産合計 125,484
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 13,009		其他有価証券評価差額金 22,575
	其他 7,981		其他 6,980
	繰延税金負債合計 20,991		繰延税金負債合計 29,555
	繰延税金資産の純額 121,315		繰延税金資産の純額 95,929
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 27.0		永久に損金に算入されない項目 5.9
	永久に益金に算入されない項目 11.5		永久に益金に算入されない項目 12.3
	住民税均等割 4.9		住民税均等割 1.6
	評価性引当額 44.3		評価性引当額 44.5
	其他 1.4		事業税に関する課税所得差異 5.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.6%		外国法人税額 1.6
			其他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	211.79円	223.01円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	7.40円	3.07円

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	7,548	3,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	7,548	3,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,019,779	1,017,536

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(社債(私募債)の発行) 平成21年4月14日開催の取締役会において、社債(私募債)の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 300億円以下 ただし、複数回に分けて発行できる。</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利払方法 3ヵ月もしくは半年毎、後払い</p> <p>(6) 償還方法 期中定時償還もしくは満期一括償還</p> <p>(7) 払込期日 平成21年9月末日まで</p> <p>(8) 募集方法 私募</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成21年6月22日を払込期日として「第32回無担保社債」を発行した。</p> <p>第32回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>発行総額 200億円 利率 1.60% 償還期限 平成26年6月20日</p> <p>(資本準備金の額の減少) 平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金29,000百万円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年8月5日</p>	<p>(無担保社債の発行) 平成22年5月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 100億円以下</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 同年限の円金利スワップレート +1.50%以下</p> <p>(6) 利払方法 半年毎、後払い</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 払込期日 取締役会承認時から平成23年3月末日まで</p> <p>(9) 資金用途 社債償還資金及び運転資金</p> <p>(10) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p>

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ヤクルト本社	602,000	1,518
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	861
信越化学工業(株)	513,907	2,790
J S R(株)	435,084	849
中外製薬(株)	1,449,085	2,547
大正製薬(株)	5,500,000	9,350
(株)オリエンタルランド	500,000	3,260
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	3,512
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	3,536
日本電気硝子(株)	872,056	1,148
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,538
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,406
日東電工(株)	508,470	1,845
トヨタ自動車(株)	475,653	1,781
マツダ(株)	3,550,000	933
大日本印刷(株)	3,489,079	4,406
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	4,635
(株)群馬銀行	2,895,520	1,496
三井不動産(株)	13,362,746	21,206
三菱地所(株)	1,059,482	1,621
住友不動産(株)	7,912,851	14,076
京浜急行電鉄(株)	2,900,739	2,227
京王電鉄(株)	1,996,598	1,259
京成電鉄(株)	1,641,948	934
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500
東海旅客鉄道(株)	8,800	6,265
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,190
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,622
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	893
日本通運(株)	2,560,000	1,029
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,322
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,514
東京電力(株)	1,102,357	2,747

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
中部電力(株)	982,013	2,294
東北電力(株)	788,361	1,557
電源開発(株)	1,674,500	5,157
東京瓦斯(株)	2,000,000	824
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,298
(株)帝国ホテル	500,000	880
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
住友信託銀行(株) (第一回第二種優先株式)	1,000,000	1,000
(株)みずほフィナンシャル グループ (第十一回第十一種優先株式)	1,500,000	1,500
その他(411銘柄)	62,651,320	37,950
計	162,675,625	167,343

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(3銘柄)	356	354
学校債(1銘柄)	50	50
小計	406	404
計	506	504

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	159,320	7,966
中野駅前開発特定目的会社	123,400	6,170
はやて特定目的会社	26,600	2,660
さいたま新都心開発 特定目的会社	22,680	1,134
その他(2銘柄)	19,620	981
(投資事業有限責任組合等)		
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	2,021
小計		20,932
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED (Series G)	50	5,000
その他(1銘柄)	3,156	514
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(8銘柄)	1,092,931,209	706
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,268
ディア・プロパティーズ(株)を 営業者とする匿名組合	1	2,486
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	1,243
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,105
その他(1銘柄)	1	7
小計		15,333
計		36,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	201,638	1,889	3,318 (1)	200,209	130,341	5,726	69,867
構築物	14,164	108	98	14,174	11,002	350	3,171
機械及び装置	16,721	2,717	1,205	18,232	15,090	1,710	3,142
車両運搬具	1,565	87	441	1,210	1,057	92	153
工具器具・備品	12,774	426	233	12,966	11,082	976	1,883
土地	144,880	2,304	159 (0)	147,025			147,025
リース資産	1,882	381	483	1,780	772	504	1,007
建設仮勘定	3,789	3,088	1,512	5,364			5,364
その他	395	6	6	396			396
有形固定資産計	397,811	11,009	7,459 (2)	401,361	169,348	9,360	232,013
無形固定資産							
借地権				2,650			2,650
ソフトウェア				5,050	3,046	847	2,003
リース資産				18	9	5	9
その他				481	10	0	470
無形固定資産計				8,200	3,066	853	5,134
長期前払費用	8,876	63	25	8,914	3,730	625	5,184
繰延資産							

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。  
3 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。  
4 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,189	6,950	1,734	3,519	22,886
完成工事補償引当金	2,594	2,820	2,209	41	3,163
工事損失引当金	19,470	15,757	11,778	6,328	17,120
関係会社事業損失引当金	6,764	409	2,345	483	4,344

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、完成工事の補償見込額の減少によるものである。
- 3 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、受注工事の損失見込額の減少及び対応する未成工事支出金との相殺によるものである。
- 4 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の損失見込額の減少によるものである。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		316
預金	普通預金	53,776
	当座預金	22,516
	定期預金	10,022
	通知預金	8,786
	その他	148
計		95,250
合計		95,566

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みくに産業(株)	1,959
(株)ジーシー	1,372
(株)マリモ	1,335
三洋ホームズ(株)	600
(株)唐津鐵工所	500
その他	1,355
計	7,122

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	33
5月	1,133
6月	232
7月	1,390
8月	2,168
9月	2,028
10月以降	135
計	7,122

(八) 完成工事未収入金  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	46,646
ドバイ道路交通局	21,037
東日本旅客鉄道(株)	17,378
国土交通省関東地方整備局	17,058
三井不動産(株)	16,130
その他	285,313
計	403,566

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成22年3月期	398,327
平成21年3月期以前	5,238
計	403,566

(二) 販売用不動産

土地	17,203	百万円
分譲建物等	13,420	
計	30,623	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,171	千㎡	247	百万円
東北地区	691		2,145	
関東地区	110		12,633	
中部地区	763		1,211	
近畿地区	149		23	
九州地区	44		931	
その他の地区	6		9	
計	4,934		17,203	

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
101,710	1,090,965	1,155,694	36,981

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,847	百万円
労務費	1,995	
外注費	13,199	
経費	19,939	
計	36,981	

(ハ) 開発事業等支出金

開発事業		
土地	66,984	百万円
建築・造成工事費	20,522	
経費	1,964	
小計	89,471	
その他	8,706	
計	98,178	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	795	千㎡	1,455	百万円
関東地区	382		59,333	
中部地区	313		2,114	
その他の地区	49		4,081	
計	1,539		66,984	

(ト) 材料貯蔵品

工食用消耗材	28	百万円
その他	18	
計	47	

(チ) 立替金

共同企業体等立替金	66,959	百万円
その他	5,929	
計	72,888	

(リ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	18,189
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	17,100
カジマ ヨーロッパ リミテッド	14,121
鹿島道路株	8,266
鹿島八重洲開発株	4,000
その他	12,777
計	74,457

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸磯建設(株)	453
三井住友建設・オリエンタル白石・ドービー建設工業 共同企業体 代表者 三井住友建設(株)	202
水谷・丸磯・宮本・山崎・昭栄共同企業体 代表者 水谷建設(株)	154
オリエンタル白石(株)	143
斎久・朝日・クリマテック共同企業体 代表者 斎久工業(株)	107
その他	1,147
計	2,208

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	766
5月	828
6月	549
7月	63
計	2,208

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	32,065
大興物産(株)	21,370
(株)きんでん	9,020
高砂熱学工業(株)	6,060
ケミカルグラウト(株)	6,038
その他	306,339
計	380,894

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
一般社団法人スレンダー	20,000
大和証券キャピタル・マーケット(株)	20,000
住友信託銀行(株)	12,764
三菱UFJ証券(株)	10,000
(株)横浜銀行	5,450
その他(63社)	59,764
計	127,978
長期借入金からの振替分	24,554
合計	152,532

- (注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(へ)長期借入金」に記載している。  
2 その他のうち3社については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(二) 預り金

	百万円
共同企業体等預り金	64,950
関係会社預り金	15,980
その他	3,307
計	84,239

(ホ) 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第28回無担保社債	10,000	平成24年2月23日
第30回無担保社債	10,000	平成24年12月13日
第31回無担保社債	10,000	平成25年2月28日
第32回無担保社債	20,000	平成26年6月20日
第33回無担保社債	10,000	平成26年7月31日
第34回無担保社債	15,000	平成27年1月30日
計	75,000	

(へ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	( - ) 43,480
㈱みずほコーポレート銀行	(2,835) 22,101
住友信託銀行㈱	(888) 16,816
中央三井信託銀行㈱	(3,641) 13,256
㈱りそな銀行	(7,220) 10,220
その他(35社)	(9,969) 64,963
計	(24,554) 170,836

- (注) 1 金額欄の( )内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 平成22年4月から平成23年3月まで | 24,554百万円 |
| 平成23年4月から平成24年3月まで | 24,532百万円 |
| 平成24年4月から平成25年3月まで | 25,205百万円 |
- 3 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |                                   |   |               |
|-----------------------------------|---|---------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 第112期 (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 平成21年6月29日提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |   | 平成21年6月29日提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第113期 (自 平成21年4月1日<br>第1四半期 至 平成21年6月30日)   | 平成21年8月7日提出   |
|                                   | 第113期 (自 平成21年7月1日<br>第2四半期 至 平成21年9月30日)   | 平成21年11月13日提出 |
|                                   | 第113期 (自 平成21年10月1日<br>第3四半期 至 平成21年12月31日)   | 平成22年2月12日提出  |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書   | 平成22年2月12日提出  |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年3月9日提出   |
| (5) 自己株券買付状況報告書                   | (自 平成21年8月1日<br>至 平成21年8月31日)   | 平成21年9月14日提出  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。